

国民保護に関する所沢市計画

所 沢 市

目次

第1編 総則編

第1章	計画作成の目的	1
第2章	計画作成の背景・経緯	1
第3章	計画の位置づけ	2
第4章	計画作成にあたっての基本的な考え方	3
第5章	市の概況	5
第6章	国民保護の実施体制	13
第1節	国・県・市等の責務	14
第2節	関係機関との連携	17
第3節	他の市町村との連携	17
第4節	公共的団体との協力体制	17
第5節	市民の協力	18
第6節	集客施設等との協力体制	18
第7節	武力攻撃等の態様と留意点	18

第2編 平時における準備編

第1章	情報収集、伝達体制の構築	23
第1節	通信の確保	23
第2節	被災情報の収集・報告に必要な準備	23
第3節	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	23
第2章	迅速な初動体制の確保	
第1節	24時間即応体制の確立	24
第2節	職員配備計画の作成	24
第3節	職員の指定と伝達手段の整備	24
第4節	交代要員等の確保	25
第5節	市対策本部の設置場所	25
第3章	警報の住民への周知	25
第4章	避難の指示	26
第1節	モデル避難実施要領の作成	26
第2節	避難人数の把握	32
第3節	避難指示の周知体制	32
第4節	避難住民集合場所の指定	34
第5節	避難施設の指定と施設管理者との連絡体制	34
第6節	避難交通手段の確保	35

第7節	避難候補路の選定	36
第8節	避難住民の運送順序	37
第9節	道路啓開の準備	37
第10節	被災者に対する住宅供給対策	38
第5章	緊急物資の備蓄等	38
第1節	緊急物資の備蓄	38
第2節	装備品の整備	39
第3節	市が管理する施設及び設備の整備等	39
第6章	緊急物資運送計画の策定	40
第1節	運送路の決定基準	40
第2節	応援物資の受入れ体制の整備	40
第3節	応援物資の発送体制の整備	41
第7章	医療体制の整備	42
第1節	初期医療体制の整備	43
第2節	傷病者搬送体制の整備	44
第3節	保健衛生体制の整備	45
第8章	生活関連等施設の管理体制の充実	46
第1節	生活関連等施設の管理体制の整備	46
第2節	放射性同位元素の所在・種類・量等の把握等	47
第9章	文化財保護対策の準備	47
第10章	研修の実施	48
第11章	訓練の実施等	48
第1節	市の訓練	48
第2節	民間における訓練等	49
第12章	市民との協力関係の構築	50
第1節	消防団の充実・活性化の促進	50
第2節	自主防災組織との協力関係の構築	50
第3節	ボランティアとの協力関係の構築	51
第4節	市民の意識啓発等	52
第3編 武力攻撃事態等対処編		
第1章	実施体制の確保	53
第1節	連絡体制の迅速な対応と 全庁的な初動体制の整備	53
第2節	市対策本部の組織等	55
第3節	関係機関との連携体制の確保	63

第4節	市対策本部の廃止	6 5
第5節	市民との連携	6 5
第2章	国民保護措置従事者等の安全確保対策	6 6
第1節	特殊標章等の交付	6 6
第2節	安全確保のための情報提供	6 8
第3章	住民の避難措置	7 0
第1節	警報の通知の受入れ・伝達	7 0
第2節	緊急通報の伝達	7 1
第3節	避難の指示等	7 2
第4節	避難住民の運送手段の確保	7 4
第5節	避難路の選定と避難経路の決定	7 5
第6節	避難路の交通対策の実施	7 6
第7節	避難誘導の実施	7 6
第8節	避難の指示の解除	7 7
第4章	避難住民等の救援措置	7 8
第5章	武力攻撃災害への対処措置	8 5
第1節	対処体制の確保	8 5
第2節	応急措置等の実施	8 5
第3節	保健衛生対策の実施	8 8
第4節	動物保護対策の実施	8 8
第5節	廃棄物対策の実施	8 8
第6節	文化財保護対策の実施	8 9
第6章	情報の収集・提供	8 9
第1節	被災情報の収集・提供	8 9
第2節	安否情報の収集・提供	9 0
第3節	各措置機関における安否情報の収集	9 2
第4編	市民生活の安定編	
第1章	物価安定のための措置	9 3
第2章	避難住民等の生活安定措置	9 3
第3章	生活基盤等の確保のための措置	9 3
第4章	応急復旧措置の実施	9 4
第5編	財政上の措置編	
第1章	損失補償	9 6
第2章	損害補償	9 6
第3章	被災者の公的徴収金の減免等	9 6

第4章 国民保護措置に要した費用の支弁等	97
第6編 緊急対処事態対処編	
第1章 想定する緊急対処事態とその対処措置	98
用語解説	99 ~ 106

第1編 総則編

第1編 総則編

第1章 計画作成の目的

国民保護に関する所沢市計画^{*1}（以下「計画」という。）は、我が国に対する武力攻撃事態^{*2}、武力攻撃予測事態^{*3}、緊急処理事態^{*4}が発生した場合、市の国民の保護のための措置^{*5}（以下「国民保護措置」という。）の実施体制、市が実施する避難や救援などの措置に関する事項、平素からの訓練、備蓄及び啓発に関する事項などを定めることにより、武力攻撃事態等^{*6}において市の国民保護措置を的確かつ迅速に実施できるようにするとともに、平素から国、県、指定公共機関^{*7}、指定地方公共機関^{*8}等の関係機関と相互に連携し、市の区域に係る国民保護措置の総合的な推進を図り、市民の生命、身体及び財産を保護し、武力攻撃による被害を最小にすることを目的とする。

第2章 計画作成の背景・経緯

第二次世界大戦から75年以上が経過し、世界的な規模の武力紛争が起こる可能性は遠のいたものの、一方では世界各地で宗教上や民族上の問題などによる対立が表面化し、武力による地域紛争が発生し深刻化してきた。

そうした中、平成13(2001)年9月11日には米国で同時多発テロが発生し、一瞬にして多くの人々の命が奪われ、世界中の人々を震撼させた。

その後もイギリスのロンドンやインドネシアのバリ島など世界各地でテロが引き起こされ、犠牲者が増え続けている。

我が国でも、国際的テロ集団から標的として名指しされたことをはじめ、武装不審船の出没や、大量破壊兵器の拡散などの脅威に依然として脅かされているのが現状である。

国の平和と国民の安全を確保するためには、国際協調に基づく外交・安全保障政策などにより、戦争を未然に防ぐことが何より重要である。しかし、それら最大限の努力を行ってもなお、我が国の平和と安全を脅かす事態が発生した場合に備えて、万全の体制を備えておくことは、大変重要なことである。

そうしたことから、平成15(2003)年6月には「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」（平

注：*1から*40の用語は、99頁からの用語解説編を参照してください。

成 15(2003)年法律第79号)(以下「事態対処法」という。平成27年9月に成立した平和安全法制整備法により「武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」と改称。)が、平成16(2004)年6月には「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(平成16(2004)年法律第112号)(以下「国民保護法」という。)などの有事関連七法が成立し、武力攻撃や大規模テロに対処するための国全体としての枠組みが整備されることとなった。

第3章 計画の位置づけ

1 計画の位置づけ

市長は、国民保護法第35条の規定に基づき、計画を作成する。

2 計画に定める事項

計画は、市域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等、国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

3 計画の構成

計画は、以下の各編により構成する。

第1編 総則編

第2編 平時における準備編

第3編 武力攻撃事態等対処編

第4編 市民生活の安定編

第5編 財政上の措置編

第6編 緊急処理事態対処編

4 計画の見直し

計画は、国民保護に関する埼玉県計画^{*9}(以下「埼玉県計画」という。)の変更、国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

第4章 計画作成にあたっての基本的な考え方

計画を作成するにあたり、その基本的な考え方は以下のとおりとする。

1 基本的人権の尊重、言論その他表現の自由の保障

国民の自由と権利への制限は必要最小限度のものに限られ、かつ適正な手続きの下に行われるものとし、国民の基本的人権の尊重に最大限配慮する。

2 国民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申し立て又は訴訟、その他の国民の権利利益の救済に係る手続きについて、住民からの問い合わせに対応する総合窓口の開設や、必要に応じて外部の専門家等の協力を得るなどして、迅速な処理を実施する。

また、市は、これらの手続きに関連する文書を適切に保存する。

3 住民への情報の伝達と共有化の確保

市は、住民への警報や避難の指示を正確かつ迅速に伝達するための体制や実施方法の確立を図る。

4 国民保護措置実施体制の確立及び連携

市は、所沢市国民保護対策本部^{*10}又は所沢市緊急対処事態対策本部^{*11}（以下「市対策本部」という。）の設置等による国民保護措置実施体制の整備と国や県、指定地方公共機関等との連携方法の確立を図る。

5 市民の協力

武力攻撃災害^{*12}時には大規模な被害が発生するおそれがあり、被害の防止又は軽減を図るため、行政や関係機関のみならず、日頃からの市民の自主的な備えや、地域での助け合いの充実を図る。

また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化を図るとともにボランティアへの支援に努める。

6 指定公共機関、指定地方公共機関の自主性の尊重、言論その他表現の自由の保障

指定公共機関及び指定地方公共機関がその業務について国民保護措置を実施するにあたっては、その実施方法について、県及び市から提供される情報も踏まえ、武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断することに市は留意する。

また、日本赤十字社が実施する県の救援措置に対する協力や団体あるいは個人のボランティア活動の調整などの国民保護措置について、市は日本赤十字社の人道的特性に鑑み、その自主性を尊重するとともに、放送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が国民保護措置として放送する警報、避難の指示、緊急通報の内容については放送の自律^{*13}を保証することにより、その言論その他表現の自由に特に配慮する。

7 要配慮者^{*14}の保護

市は、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者の積極的な避難・救援対策を実施する。

8 国際人道法の的確な実施の確保

市は、国民保護措置を実施するにあたっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

9 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

10 準備体制の充実

市は、武力攻撃事態等の発生に備え、情報収集体制の構築や、必要な食料等の備蓄、資機材の整備、実践的な訓練の実施など、平時における準備体制の充実を図る。

11 外国人への国民保護措置の適用

市は、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護するなど、国民保護措置の対象であることに留意する。

第5章 市の概況

1 地形

所沢市は、埼玉県の南西部に位置し、他の多くの市や町と隣接しており、埼玉県内では入間市、狭山市、川越市、三芳町、新座市と、南部は東京都清瀬市、東村山市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町と隣接している。

また、地形の特徴としては、地形が比較的平坦で、大きな河川はないが、狭山丘陵地域には、東京都の水源となる狭山湖が所在している。

広さは東西15.1km、南北8.9km、面積は72.11km²である。

所沢市の面積・広さ

面積	72.11 km ² (7,211 ha)
位置	東端 東経 139° 33 ' 西端 東経 139° 23 ' 南端 北緯 35° 46 ' 北端 北緯 35° 51 '
広さ	東西 15.1 km 南北 8.9 km
標高	最高 175.1 m 最低 12 m 平均 73.7 m

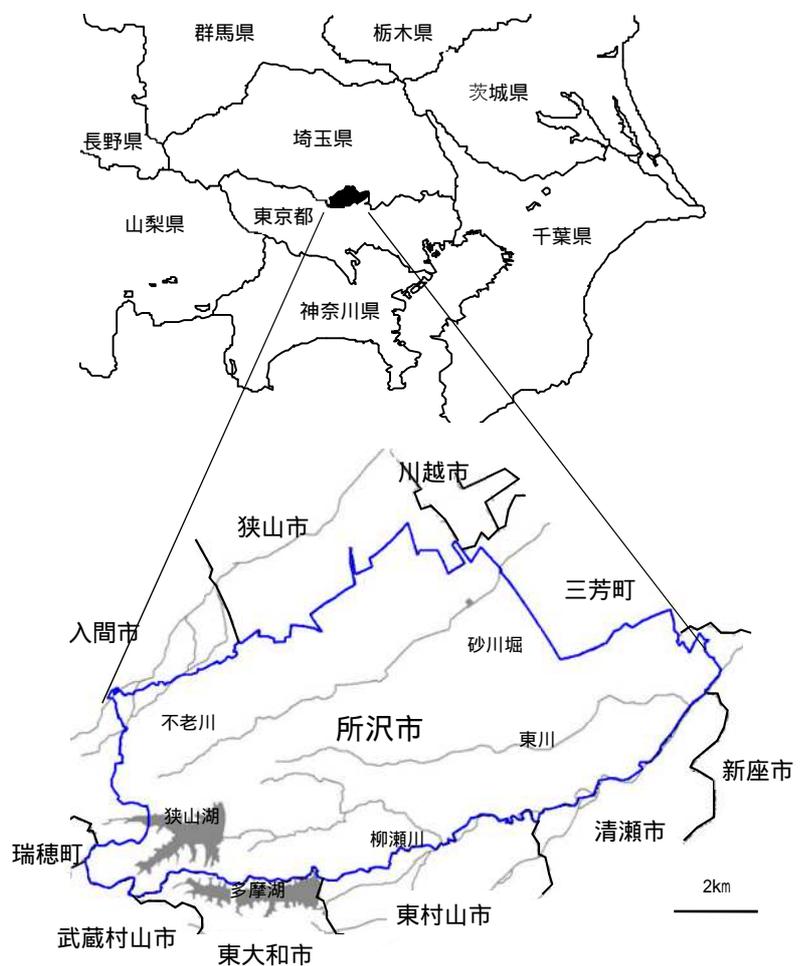


図1 所沢市の位置

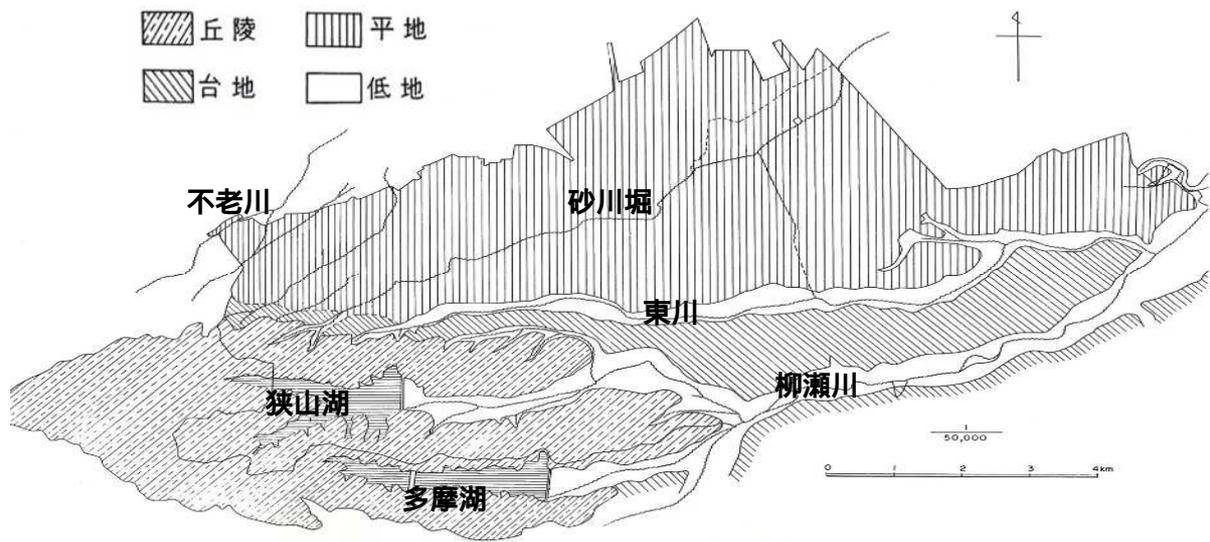


图 2 所沢市地形区分图

2 気候

所沢市においては、平成27(2015)年から平成31(令和元/2019)年の年平均気温は15.6であり、夏は高温多湿、冬は乾燥する内陸性気候である。

また、平成27(2015)年から平成31(令和元/2019)年の5年間の年間降水量は、平均約1,517mmであり、4月から10月の間は梅雨、ゲリラ豪雨、台風及び秋雨などの時期のため降水量が多く、11月から3月までの降水量は少ない傾向にある。

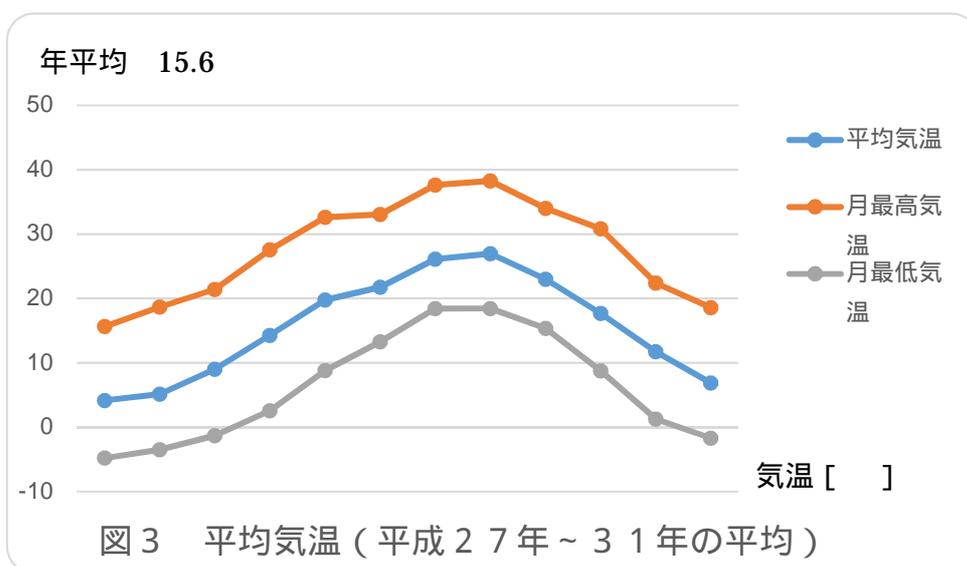


図3 平均気温 (平成27年～31年の平均)

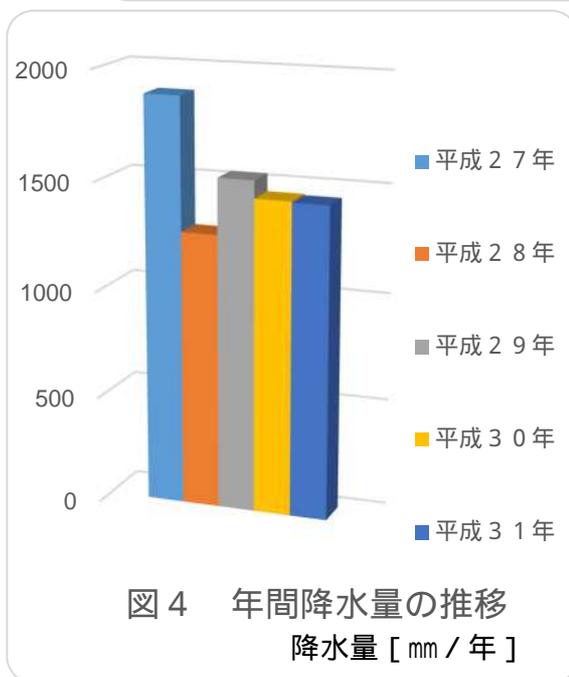


図4 年間降水量の推移
降水量 [mm/年]

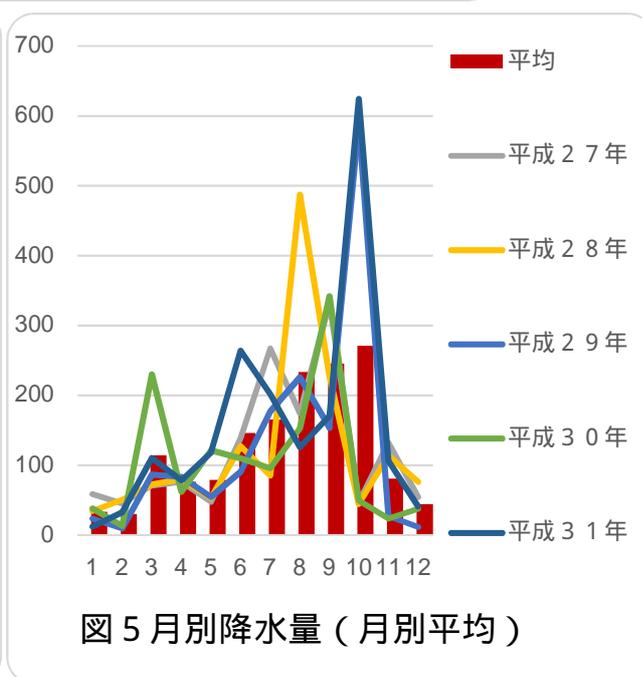


図5 月別降水量 (月別平均)

3 人口分布

令和2(2020)年12月末現在の人口は344,216人であり、人口の伸びは近年鈍化している。

市域の人口密度は市の中央部(所沢地区、新所沢地区、新所沢東地区)に集中しており、1km²あたりの人口密度が14,000人以上となっている。

年齢構成別人口は、高齢者が増加する一方、20歳未満の子どもが減少しており、高齢化が進んでいる。

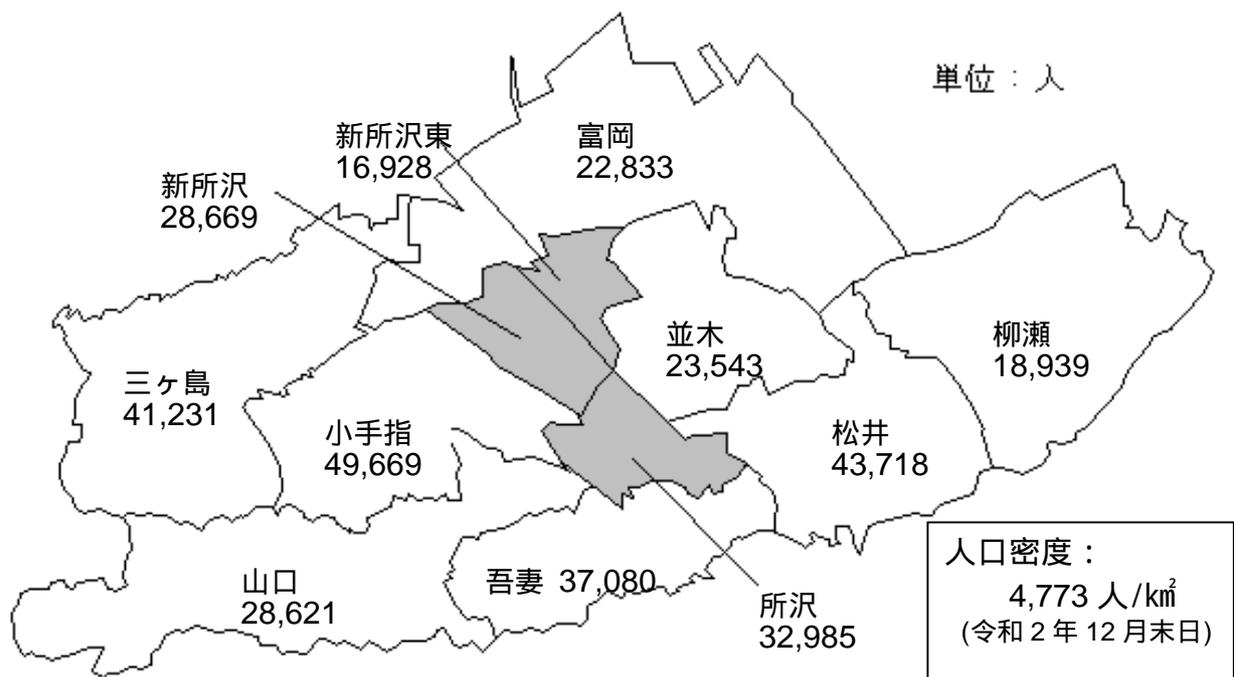
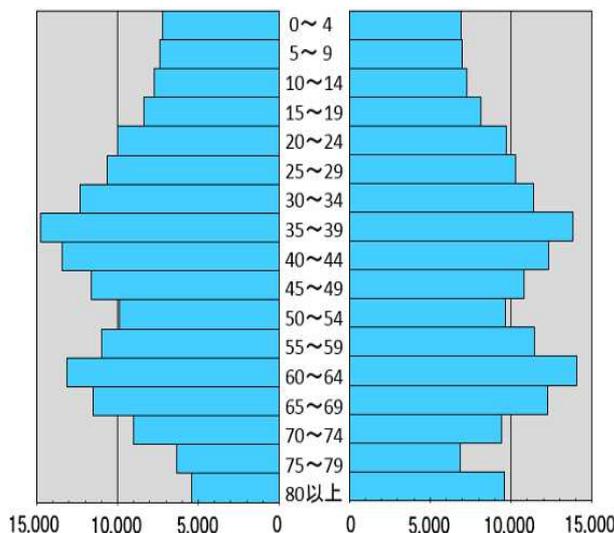


図6 地区別の人口(令和2年12月末日現在)

平成22年



平成27年

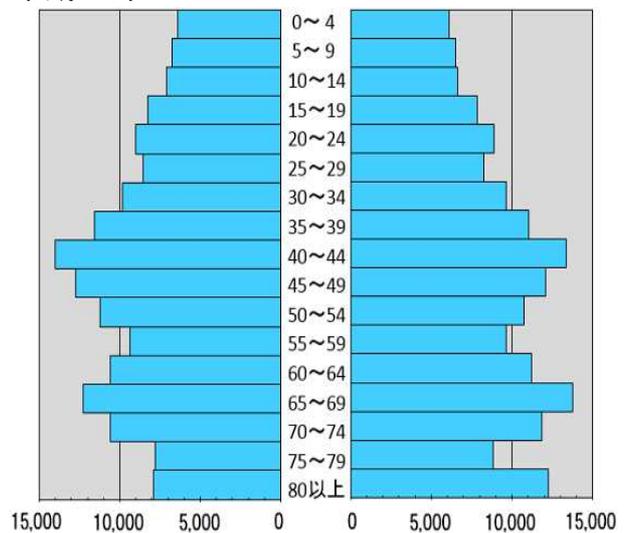
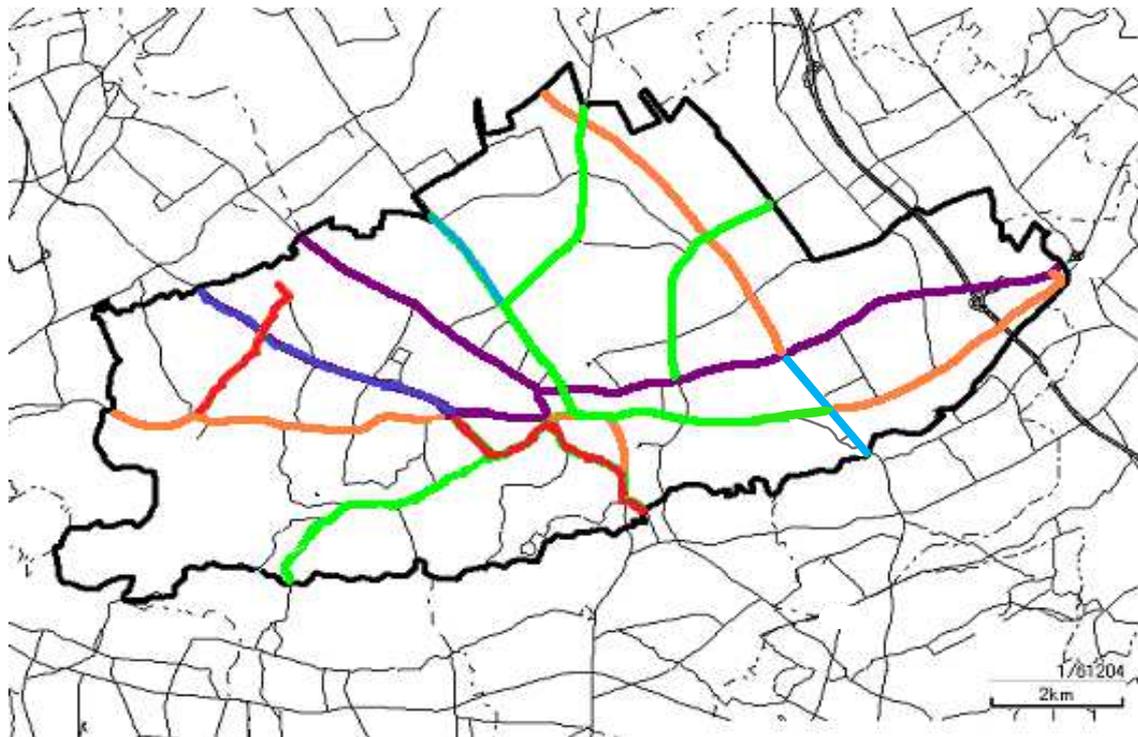


図7 年齢別人口 平成22年と平成27年(国勢調査による)

4 道路の位置等

道路は、関越自動車道（ ）が所沢インターチェンジを有して市の東部を縦貫するほか、国道463号（ ・ ）、主要地方道6路線（ ～ ）、一般県道4路線（ ～ ）が主に市の中心部から放射状に走っている。



関越自動車道

国道463号

国道463号（バイパス）

県道東京・所沢線

県道川越・所沢線

県道練馬・所沢線

県道所沢・狭山線

県道所沢・武蔵村山・立川線

県道さいたま・ふじみ野・所沢線

県道所沢・堀兼・狭山線

県道所沢・青梅線

県道狭山ヶ丘停車場線

県道久米・所沢線

県道立川・所沢線

県道所沢・府中線

県道西所沢停車場線

、 の路線は重複区間となっている。

図8 市内の道路網

5 利用交通手段等

鉄道は、市東部をJR武蔵野線が走るほか、南北方向を中心に西武鉄道の新宿線、池袋線、狭山線及び山口線の5路線があり、あわせて10か所の駅がある。



図9 市内の鉄道網

平成27(2015)年国勢調査によると、所沢市の昼夜間人口比率は86.1%となり、昼間の人口が低くなっている。

また、市内の15歳以上の就業者・通学者の176,616人のうち、67,796人(38.4%)が市内、残りが市外へ通勤・通学をしており、そのうち東京都内への通勤・通学者は64,272人(36.3%)を占めている。

人口の増加に伴い、輸送需要が増大しており、都心、あるいはさいたま市方面に向かう鉄道路線を中心に通勤・通学上の重要な交通機関となっている。

〔本市から市内・市外へ（176,616人）〕

〔市外から本市へ（49,782人）〕

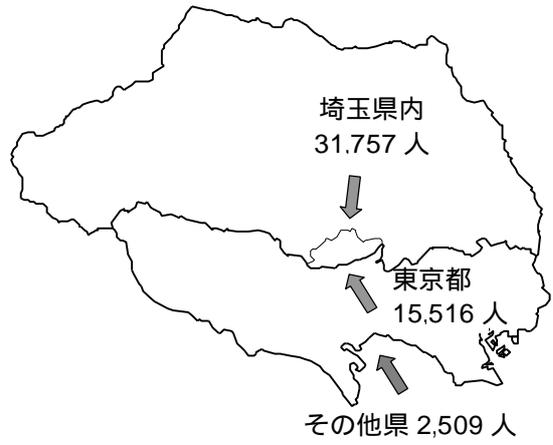
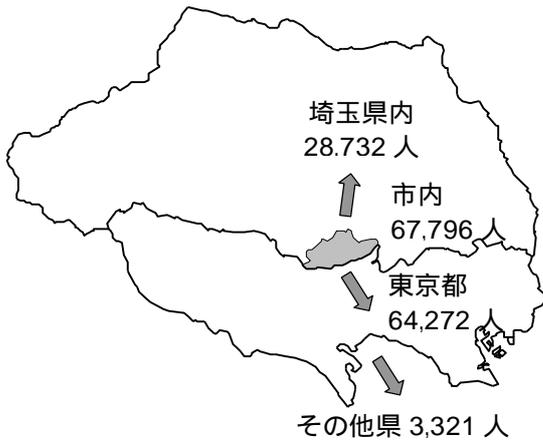


図 10 15歳以上の就業者・通学者の移動先（平成27年国勢調査）

6 米軍基地等

市域の中心に位置する並木地区には、在日米軍（米第5空軍第374空輸航空団：横田飛行場）が運用する所沢通信施設があり、その面積は97haに及ぶ。

また、所沢通信施設に隣接して、我が国の国内空域の航空路を飛行する航空機全体の約70%を担当する国土交通省東京航空交通管制部がある。

その他、市の南西には福生市をはじめとする5市1町にまたがる在日米軍横田飛行場、市の北西には入間市及び狭山市にまたがる航空自衛隊入間基地がある。

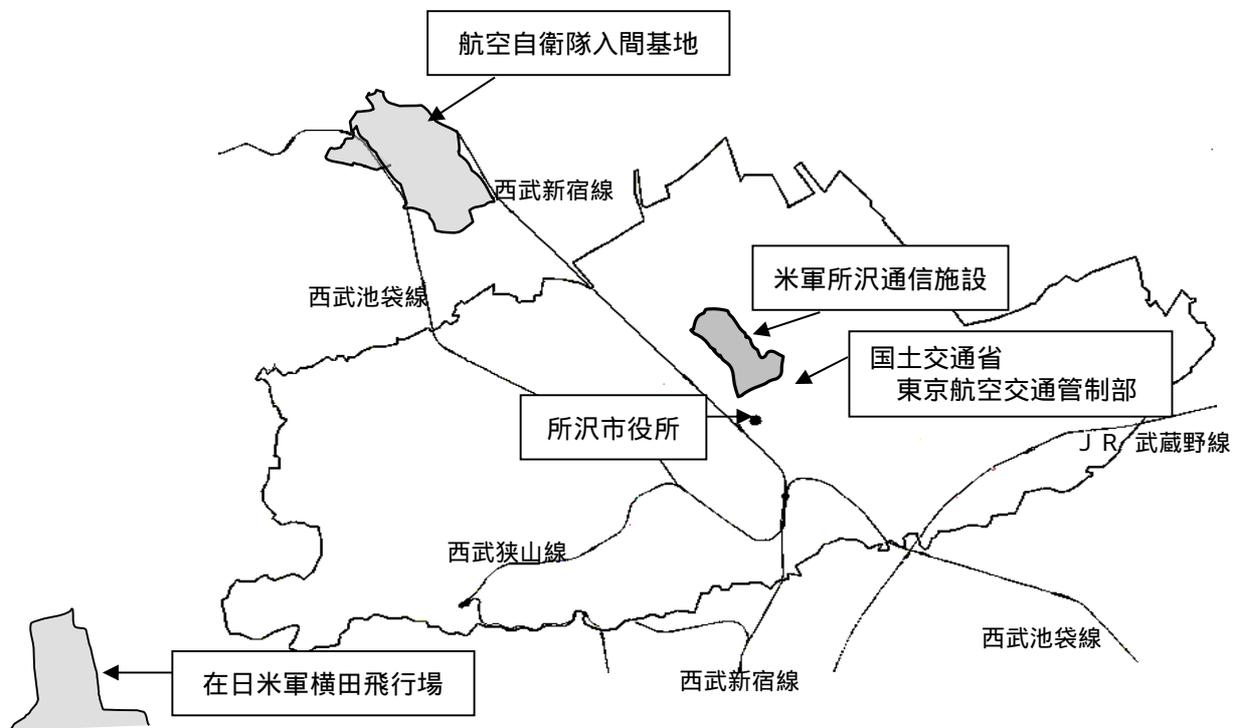


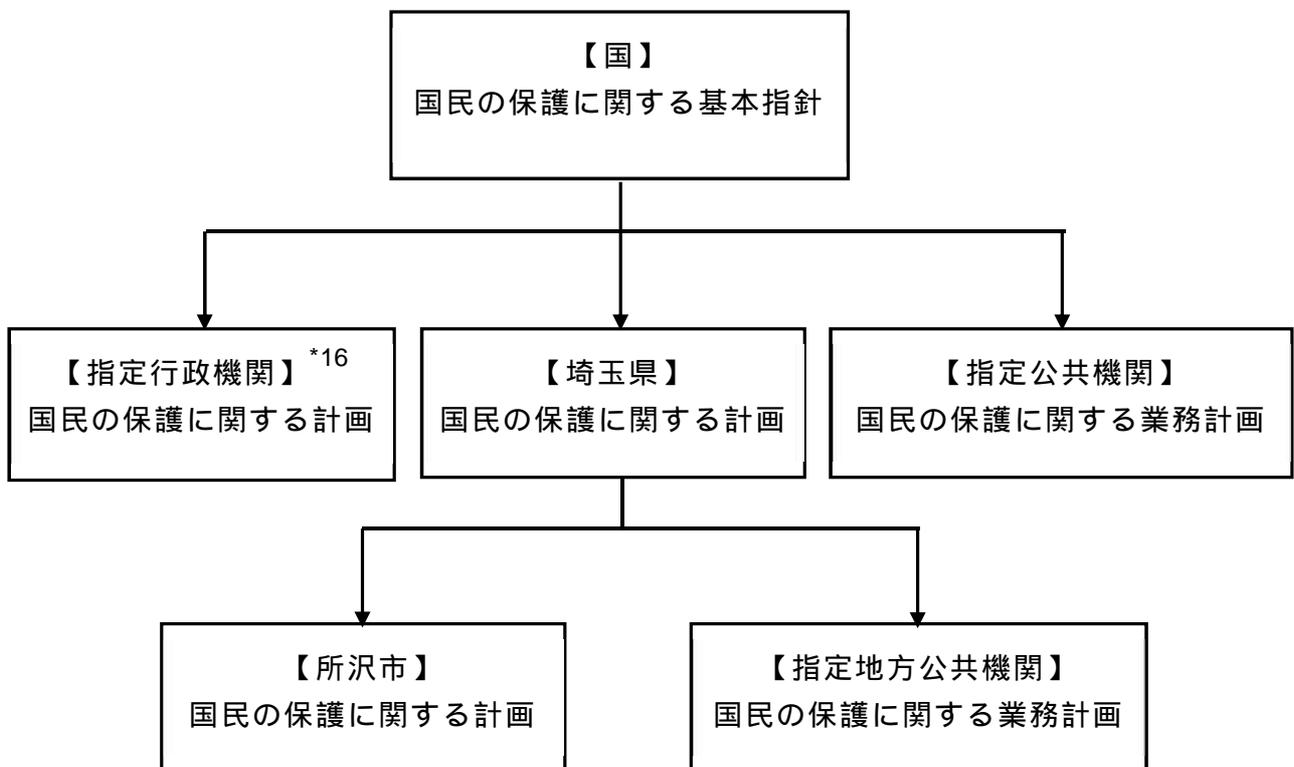
図 12 市内及び市周辺の基地等施設分布図

第6章 国民保護の実施体制

国民を保護するための措置は、国、県、市、指定公共機関、指定地方公共機関がそれぞれの責務の下連携し、一体となって実施していく。

こうした措置を実施するため、国は「国民の保護に関する基本指針」^{*15}（以下「基本指針」という。）を定めた。

この基本指針に基づき、県が作成した埼玉県計画に基づき、市は計画を作成する。



第1節 国・県・市等の責務

市は、国、県、指定公共機関・指定地方公共機関と相互に連携し、国民保護措置を実施するが、国・県・市等の責務とされているものは、以下のとおりである。

1 国の責務

(1) 基本的事項

基本指針を定めること。

武力攻撃事態等が発生した場合には、その組織及び機能のすべてを挙げて自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施すること。

地方公共団体、指定公共機関の実施する国民保護措置を的確かつ迅速に支援すること。

国民保護措置に関し国費による適切な措置を講じること。

(2) 国が実施する主な措置

警報の発令

武力攻撃事態等の情報の提供

避難措置の指示、救援の指示・支援

放射性物質等（NBC災害^{*17}）による汚染への対処

原子炉等による被害の防止

危険物質等に関する危険の防止

感染症等への対処

(3) 指定行政機関

指定行政機関の長は、基本指針に基づき、その所掌事務に関し国民保護計画を作成し、国民保護措置を実施する。

2 県の責務

(1) 基本的事項

国及び他の地方公共団体その他関係機関と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し、必要な措置を実施する。

国があらかじめ定める基本的な方針に基づき、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する。

県の区域内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

知事は、基本指針に基づき、国民の保護に関する計画を作成する。

- (2) 県が実施する主な措置
 - 警報の市町村への通知
 - 住民への避難の指示
 - 県の区域を越える住民の避難に関する措置
 - 避難住民等^{*18}の救援
 - 安否情報の収集及び提供
 - 緊急通報の発令
 - 武力攻撃災害を防除し、及び軽減するための措置
 - 生活関連等施設の安全確保
 - 保健衛生の確保
 - 生活関連物資等の価格の安定等国民生活の安定に関する措置

3 市の責務

- (1) 市が実施する国民保護措置
 - 市は、国や県、指定公共機関、指定地方公共機関と相互に連携し、国民保護措置を実施するが、市の責務とされているものは、以下のとおりである。
- (2) 基本的事項
 - 国、県等他の地方公共団体、その他関係機関と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し必要な措置を実施する。
 - 国があらかじめ定める基本的な方針に基づき、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する。
 - 市域内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。
 - 市長は、県の国民の保護に関する計画に基づき、市の国民の保護に関する計画を作成する。
- (3) 市が実施する主な措置
 - 警報、避難の指示の住民への伝達
 - 避難住民の誘導
 - 避難住民等の救援
 - 安否情報の収集及び提供
 - 退避の指示
 - 警戒区域の設定
 - 水の安定供給等国民生活の安定に関する措置

4 指定公共機関・指定地方公共機関の責務

(1) 基本的事項

指定公共機関、指定地方公共機関は、武力攻撃事態等において、その業務に関して必要な国民保護措置を実施することとされている。

(2) 指定公共機関、指定地方公共機関が実施する主な措置

放送事業者

警報、避難の指示、緊急通報の内容の放送

運送事業者

避難住民、緊急物資^{*19}の運送

医療事業者

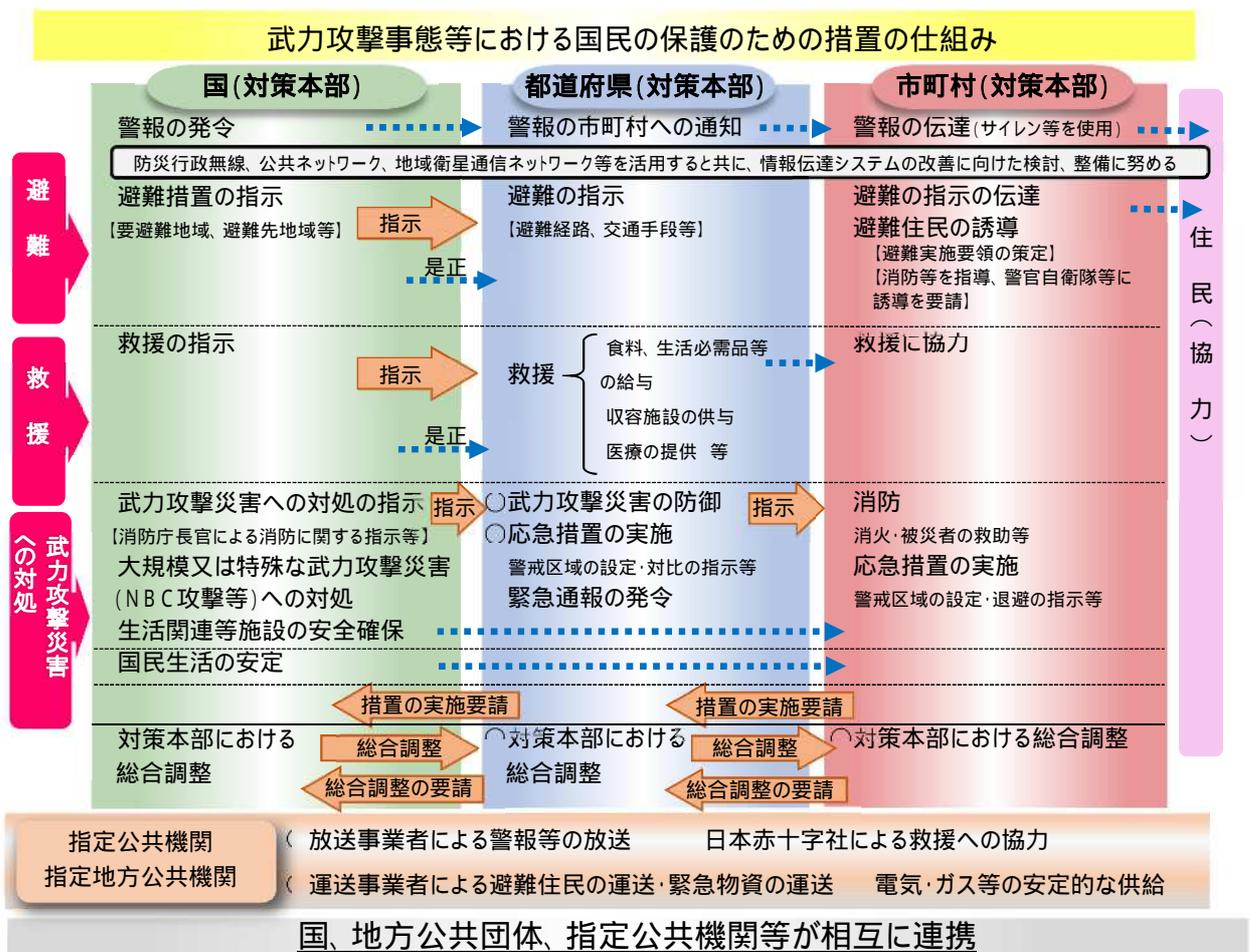
医療の実施

ライフライン事業者

電気、ガス、飲料水等の安定供給

電気通信事業者

通信の確保



第2節 関係機関との連携

武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等については、いつ発せられるかわからない。このため、市はいつでも速やかに国民保護措置が実施できる体制を整備する。

また、市は、武力攻撃事態等が発生したときに、国民保護措置を的確かつ迅速に実施できるよう、あらかじめ国、県、指定公共機関、指定地方公共機関の担当部署、連絡方法、手続きについて把握するとともに、訓練を実施するなどして円滑な運営体制の整備を図る。

なお、市は、所沢通信施設に係る米軍との連絡に関して、国（北関東防衛局等）と協力しつつ、第374空輸航空団（横田飛行場）を窓口として情報収集や要望等を行う。

第3節 他の市町村との連携

武力攻撃事態等発生時には、市域を越える避難や救援が想定される。こうした事態に備え、あらかじめ近隣市町村をはじめとする他市町村と相互に、市域を越える住民の避難・救援に関する協定及び緊急物資の相互応援協定を締結し、その実施方法等について明らかにしておく。

また、多数の避難住民を受け入れる場合も、近隣市町村と連携して広域で対処する必要があると考えられるため、相互にある程度統一性のある救助等の実施方法について協議や調整を行う。

第4節 公共的団体との協力体制

市が、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する上で、農業協同組合や社会福祉協議会のような公共的団体の協力は重要である。

そのため、市は、公共的団体との相互の連携を密にし協力体制の整備を図る。

第5節 市民の協力

武力攻撃等が発生した場合、市は、警報や避難の指示の伝達、住民の避難誘導や救援、安否情報の収集、武力攻撃災害への対処等といった多くの業務を実施することとなり、市民の自発的な協力が必要になると考えられる。

このため、市は、関係機関と協力し、市民相互の協力組織やボランティア等を育成していく。

一方、市民自らも近隣住民とのコミュニケーションづくりに努めたり、武力攻撃事態等に備えて食料や飲料水等を備蓄するなどして、日頃から自助・共助の精神に基づき備えていくことが期待される。

ただし、市民の協力は自発的な意思にゆだねられるものであって、強制的に行われることがあってはならない。

また、2次災害を避ける意味からも、市が、市民に協力を求める場合には、その安全確保に十分配慮する。

第6節 集客施設等との協力体制

市民や市域外から多くの人を利用する大規模集客施設や従業員が多く従事する大規模事業所は、武力攻撃事態等において迅速な対応が必要であり、従業員等による避難誘導や救援など初動の対応が重要となる。

このため、市は、こうした施設や事業所の管理者等と相互に連携が図れるような協力体制の整備に努める。

また、要介護者や障害（児）者などの避難や救援については、介護保険事業者や施設運営に携わる社会福祉法人等の協力が必要となるため、市は、事業者等との協力体制にも努める。

第7節 武力攻撃等の態様と留意点

1 武力攻撃事態の特徴と留意点

(1) 着上陸侵攻の場合

特徴

ア 我が国に対して大規模な着上陸侵攻が直ちに行われる可能性は低いと考えられるが、発生した場合、一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。

イ 着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機や弾道ミサイル^{*21}による攻撃が実施される可能性が高いと考えられる。

ウ 主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、危険物施設など、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。

留意点

事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終結した後の復旧が重要な課題となる。

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合

特徴

ア 県警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するためあらゆる手段を行使することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。そのため、本市においても、国土交通省東京航空交通管制部等の重要な施設をはじめ、鉄道、橋りょう、貯水池などに対する注意が必要である。

イ 少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定され、例えば危険物施設が攻撃された場合には、被害の範囲が拡大するおそれがある。また、汚い爆弾(以下「ダーティボム」という。)が使用される場合も考えられる。

留意点

ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市町村(消防機関を含む)と県、県警察、自衛隊が連携し、武力攻撃の態様に応じて攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、知事は緊急通報を発令し、市町村長又は知事は、退避の指示又は警戒区域の設定などの措置を行う必要がある。

(3) 弾道ミサイル攻撃の場合

特徴

ア 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭であるのか、NBC弾頭であるのか）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

イ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して被害は局限化され家屋施設等の破壊、火災等が考えられる。

留意点

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要である。そのため、県及び市町村は弾道ミサイル発射時に住民が適切な避難行動をとることができるよう、国や県と連携し全国瞬時警報システム（J - A L E R T）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるものとする。

(4) 航空攻撃の場合

特徴

ア 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。

イ 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば、都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。

ウ 航空攻撃はその意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。

エ 通常爆弾の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

留意点

攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに地下室等屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要がある。

2 緊急対処事態

(1) 攻撃対象施設等による分類

危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 可燃性ガス貯蔵施設等の爆破

(イ) ダムの破壊等

イ 留意点

(ア) 可燃性ガス貯蔵施設が攻撃を受けた場合の主な被害爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。

(イ) ダムが破壊された場合の主な被害

ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。

多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破

(イ) 列車等の爆破

イ 留意点

大規模集客施設、ターミナル駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。

(2) 攻撃手段による分類

多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) ダーティボム等の爆発による放射能の拡散

(イ) 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布

(ウ) 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布

(エ) 水源地に対する毒素等の混入

イ 留意点

(ア) 放射能の拡散

ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能がかく乱されると、後年、ガンを発症することもある。小型核爆弾の特徴について

は、核兵器^{*22}の特徴と同様である。

(イ) 生物剤（毒素を含む）による攻撃。

生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。

(ウ) 化学剤による攻撃

一般に化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をはうように広がる。生物剤と同じく目に見えず拡散するが、被害が短時間で発生する。

破壊の手段として交通機関を用いた攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ

(イ) 弾道ミサイル等の飛来

イ 留意点

主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。

第2編 平時における 準備編

第2編 平時における準備編

武力攻撃事態等が発生した場合、市民を迅速かつ的確に避難させ救援していくため、市は、国や県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関との連携体制、市民との協力関係、緊急物資の備蓄等について平時から十分整備する。

第1章 情報収集、伝達体制の構築

第1節 通信の確保

住民の避難や救援を円滑に実施していくためには、国、県、市町村、指定公共機関、指定地方公共機関等が情報を迅速かつ的確に共有化しながら、連携し対処していくことが重要である。

しかし、すべての通信手段が途絶するような事態が発生することも想定でき、関係機関との通信手段が確保できないといった事態も考えられる。

このため、市は、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）^{*23} 及び緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）^{*24}の適切な管理・運用に努め、通信体制の整備等通信の確保に努める。

第2節 被災情報の収集・報告に必要な準備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡にあたる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備に努める。

第3節 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

市は、安否情報を円滑に収集、整理、報告及び提供することができるよう、安否情報の収集、整理及び提供の責任者をあらかじめ定めるとともに、安否情報システムの習熟に努める。また、市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、学校、事業所、所管施設等に関する基礎情報（所在、連絡先等）について、あらかじめ把握する。

第2章 迅速な初動体制の確保

第1節 24時間即応体制の確立

武力攻撃事態等における警報や避難の指示が、時間的な余裕をもって国から発令されるとは限らず、予告なく大規模テロ等が発生した場合も、迅速かつ的確な措置を実施することができるような体制を整備しなければならない。

市は、その一環として夜間、休日等においても情報伝達等が24時間対応できる体制を整備する。

第2節 職員配備計画の作成

市対策本部長、現地対策本部長に充てられる者は、それぞれの担当業務を遂行するため、必要な動員職員数を算出して職員配備計画を作成し、職員に周知するとともに、市長に報告する。

なお、配備計画には、交通の途絶、職員の被災等により参集が困難な事態に備え、参集すべき職員の数は余裕をもって定めておく。

また、多数の避難住民を受け入れる場合、長期間にわたる対応が必要な場合も考えられるため、交代要員の確保等も考慮して職員の動員計画の体制を整備しておく。

第3節 職員の指定と伝達手段の整備

市対策本部長、現地対策本部長に充てられる者は、情報収集や関係機関との連絡調整等を行う職員を確保するため、前節の職員配備計画を作成する際は、市庁舎の近隣等に居住する職員の中から、役職等を考慮して決定するよう努める。

なお、市対策本部長、現地対策本部長に充てられる者は、伝達手段の整備を進める。

第4節 交代要員等の確保

市は、市対策本部を設置した場合において、その機能が確保されるよう、以下の項目について、あらかじめ定める。

- 1 交代要員の確保、その他職員の配備
- 2 食料、燃料等の備蓄
- 3 自家発電設備の確保
- 4 仮眠設備等の確保

第5節 市対策本部の設置場所

市庁舎は米軍所沢通信施設に近接しており、安全を確保するため、状況に応じて基地から離れた場所に市対策本部を設置するなど、特別な対応が必要になる。

このため、あらかじめ、複数の設置候補場所を指定する。

第3章 警報の住民への周知

- 1 市は、防災行政無線の放送や広報車の使用、自治会・町内会組織を經由した伝達、携帯メールの活用、公共施設における掲示等、住民への警報の周知方法について、広報紙等や公用車の拡声装置の増設など、広報手段の拡張に努め、複数の方法により住民に周知する。
- 2 市は、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）と既存の情報伝達手段との新たな連携を進めるとともに、情報伝達手段の多重化を推進するよう努める。
- 3 市は、大規模集客施設の利用者や大規模事業所の従業員に警報が周知できるよう、伝達方法についてその事業主等と協議してあらかじめ定めておくように努める。
- 4 市は、外国人への周知を図るため多言語の広報を作成するとともに、広報に協力が得られる人材の確保に努める。
- 5 高層マンションや大規模団地の住民への周知を図るため、管理組合等と協力してあらかじめ周知方法を定めておく。

第4章 避難の指示

第1節 モデル避難実施要領の作成

1 モデル避難実施要領に盛り込む基本的な事項

市長は、武力攻撃事態等が発生した場合には、あらかじめ作成する武力攻撃事態の態様に応じた複数パターンのモデル避難実施要領の中から、最適な「避難実施要領」を定め、避難の指示や避難の経路、避難誘導の実施方法などを直ちに住民に周知する。

なお、実施要領に定める基本的な事項は次のとおりとし、自ら避難することが困難な要配慮者の避難方法、発生時期（季節）や交通渋滞の発生状況等について配慮する。

また、昼夜人口に差があることや大規模集客施設、繁華街などの人が多く集まる場所などにも留意する。

実施要領に定める基本的事項

- (1) 避難の経路、避難の手段
- (2) 防災行政無線の使用など避難の指示の住民への周知に関する事項
- (3) 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置、その他避難住民の誘導に関する事項
- (4) 迅速に関係機関の意見を聴取する方法
- (5) 住民が避難のために準備しておくべき物資等
- (6) 住民に対する注意事項
- (7) 上記のほか、避難の実施に関し必要な事項

2 武力攻撃事態の類型に応じたモデル避難実施要領の作成

(1) 着上陸侵攻からの避難

大規模な侵攻が行われるため、避難が長期化し広範囲にわたる可能性がある。そのため、他都道府県への避難も含めて、大規模かつ長期の避難を想定したモデル避難実施要領とする。また、主に以下の事項について、避難実施要領に盛り込む。

市は、避難先地域において本市の住民の受入れが完了するまで避難住民の誘導を行う。

避難住民の誘導は、できる限り自治会・町内会等又は事業所等を単位として実施するよう努める。

避難住民の誘導にあたっては、避難誘導、移動中における食料等の配給、要配慮者等の避難の援助などについて、必要に応じ、住民に協力を要請する。

(2) 弾道ミサイル攻撃からの避難

着弾前

弾道ミサイルによる攻撃は、着弾前に弾頭の種類を特定することは極めて困難である。また、極めて短時間に避難を行う必要がある。このため、当初は屋内避難が指示されることから、警報と同時に住民をできるだけ、近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難させる。住民は日頃から自らの行動範囲にどのような避難場所があるのか把握しておく。

攻撃を受けたときの状態に応じて以下の留意事項を、避難実施要領に盛り込む。

ア 屋外にいる場合

(ア) 直ちに堅ろうな建物や地下に逃げこむこと。その際、ガラスの破片による被害が最も少ない場所を選ぶこと。

(イ) 近くに適当な建物や地下室などが無いときには、むやみに走り回らず頭を守って伏せること。

(ウ) 時間に余裕があれば、穴を掘って簡易シェルターとすること。

イ 屋内にいる場合

(ア) 鉄筋コンクリートなど堅ろうな場所であることを確認する。

そうでない場合には、いったん外に出て、より堅ろうな建物や地下に避難する。

(イ) 基本的に地下に移動する。地下室がない場合には、1階に移動する。

(ウ) ガラスの破片による被害が最も少ない場所を選ぶこと。

(エ) 太い柱や柱の多い場所に、衣類や持ち物で後頭部を保護してうづくまる。

ウ 乗り物の中にいた場合

(ア) 車の中にいた場合

むやみに車で移動せずに、ラジオ等で正確な情報収集に努める。また、むやみに車外へ出ない。

大きな建物がある場合には、その陰に移動し、建物がない場合には、電柱や鉄塔など不安定な構造物を避けて、道路の

左側に停車する。

車を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所（やむを得ず道路上に駐車して避難するときは、できるだけ道路の左側）に駐車し、キーをつけたままドアはロックしないこと。

(1) 電車内にいた場合

車内放送、携帯電話、ラジオ等で正確な情報の収集に努める。乗務員の指示に従って行動する。むやみに車外に出ない。また、周囲の人たちと協力して行動する。

地下鉄で攻撃にあった場合には、比較的被害が少ないと考えられるので、外部の様子が判明するまでその場所に留まる。

着弾後

着弾直後については、その弾頭の種類や被害の状況が判明するまで屋内から屋外へ出ることは危険を伴うことから、屋内避難を継続するとともに、被害内容が判明後、国からの避難措置の指示内容を踏まえ、他の安全な地域への避難を行うなど、避難措置の指示の内容に沿った避難の指示を行う。NBC兵器を搭載した弾頭と判明した場合は以下のとおり。

ア 核兵器の場合

(ア) 核攻撃後は放射能の影響が考えられるため、住民は以下の事項に留意する。

- ・ 被害の情報収集に努めるとともに、安全が確認されるまでむやみに屋外に脱出しない。
- ・ 安全が確認されるまでむやみに爆心地へ近づかない。

(イ) 放射性降下物による外部被曝・内部被曝^{*25}を避けるため、避難にあたっては、以下の事項に留意する。

- ・ 風下を避け手袋、帽子、雨ガッパ等を着用することで外部被曝を抑制する。
- ・ 内部被曝を避けるため、口及び鼻を汚染されていないタオル等で保護する。汚染された疑いのある水や食物の摂取を避ける。また、安定ヨウ素剤の服用等医療機関等から指示があった場合には、指示に従う。

(ウ) ダーティボムが使用された場合には、武力攻撃が行われた場所から直ちに離れ、できるだけ近傍の地下施設等に避難する。

イ 生物兵器^{*26}の場合

(ア) 攻撃が行われた場所又はそのおそれがある場所から直ちに離れ、外気からの密閉性の高い屋内の部屋又は感染のおそれのない安全な地域に避難する。

(イ) ヒトや動物を媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合は、攻撃が行われた時期、場所等の特定が通常困難であり、住民を避難させるのではなく、感染者を入院させて治療するなどの措置を講ずる。

ウ 化学兵器^{*27}の場合

(ア) 風向きを確認し、風下を避け武力攻撃が行われた場所から直ちに離れる。

(イ) 外気からの密閉性の高い屋内の部屋又は高所に避難する。気密性の低い部屋に避難した場合には、すべての窓を閉め切り、ガムテープなどで外気が漏れてこないように補強する。また、空調は停止させる。

(ウ) ラジオ等により情報の収集に努め、除染等が終了し安全が確認されるまでの間、むやみに外に出るなどの行動をしない。

(エ) 化学剤による被害を受けた場合には、直ちに専門機関による除染等の措置を受けるなど、指示に従う。

(3) ゲリラや特殊部隊による攻撃からの避難

攻撃開始前

必要に応じて事前に退避の指示を行う。

攻撃開始後

攻撃当初は、屋内に一時避難させ、移動の安全が確認された場合は、関係機関と連携して、適当な避難先に移動させる。

また、必要に応じて警戒区域の設定等を行う。ゲリラや特殊部隊がNBC兵器を使用して攻撃した場合の避難については、「(2) 弾道ミサイル攻撃からの避難」に準じて行う。

(4) 航空攻撃からの避難

兆候を事前に察知できる場合

時間的に余裕がある場合は攻撃前に域外避難を行う。このため、市は「(1) 着上陸侵攻からの避難」に準じて、モデル避難実施要領を作成する。

なお、時間的に余裕がない場合や一部避難が終了していない場合には「兆候を事前に察知できない場合」と同様に対処する。

兆候を事前に察知できない場合

対応の時間が短く、使用される弾頭の種類により被害の状況が異なる。そのため、速やかに屋内への避難を行う。攻撃終了後も弾頭の種類等が判明するまで屋内避難を継続し、安全が確認された場合は、安全な地域への避難を行う。

これらは弾道ミサイル攻撃の場合と同様であり、市は「(2)弾道ミサイル攻撃からの避難」に準じて、モデル避難実施要領を作成する。

< 武力攻撃事態の類型に応じたモデル避難実施要領の作成について >

項目	類型	着上陸侵攻からの避難	ゲリラや特殊部隊等からの避難	航空攻撃からの避難	
				兆候がある場合	兆候がない場合
攻撃の特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・攻撃が大規模であり広範囲で長期化する傾向がある。 ・着上陸侵攻に先立ち、空爆や弾道ミサイル²¹攻撃が行われることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘匿した行動を取るため、事前の兆候を察知することが困難である。 ・政治経済の中核やダム、鉄道など重要施設が標的となる可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難が長期化し、広範囲にわたる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対応時間が短く、使用される弾頭により被害の状況が異なるのは弾道ミサイル攻撃の場合と同様である。
避難時間		<ul style="list-style-type: none"> ・事前の準備が可能であり、避難時間に余裕がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短時間で被害が発生することが考えられ、避難時間はあまりない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の準備が可能であり、避難時間に余裕がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短時間で被害が発生することが考えられるため、避難時間はあまりない。
避難実施要領に盛り込むべき内容		<ul style="list-style-type: none"> ・広域的、長期的な避難方法について盛り込む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・攻撃当初は屋内に避難させ、その後関係機関と協力して安全措置を講じつつ、適当な避難地に移動させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・着上陸侵攻に準じて、広域的、長期的な避難方法について盛り込む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・弾道ミサイル攻撃からの避難の場合に準じて、避難方法について盛り込む。

項目	類型	弾道ミサイル攻撃からの避難			
		通常弾頭である場合	核弾頭である場合	生物剤弾頭である場合	化学物質弾頭である場合
攻撃の特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・発射の段階で攻撃目標を特定することは困難 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・核爆発による熱線、爆風、放射性降下物による被害がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・潜伏期間がある細菌が使用された場合、被害が拡大するおそれがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物剤と同じく目に見えず拡散するが、被害が短期間で発生する。
避難時間		<ul style="list-style-type: none"> ・極めて短時間で被害が発生することが考えられるため、避難時間はあまりない。 			
避難先		<ul style="list-style-type: none"> ・避難時間があまりないため、近くの建物の中など、屋内避難を基本とする。 			
避難実施要領に盛り込むべき内容		<ul style="list-style-type: none"> ・屋外にいた場合 屋内にいた場合 乗り物の中にいた場合 を想定して、避難方法について盛り込む。 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・安全が確認されるまで、むやみに外に出ない。 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・手袋、カップ等の着用など、放射能の影響を避ける避難方法について盛り込む。 ・タオルやマスクの使用等内部被曝を避ける方策について盛り込む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・攻撃が行われた場所から直ちに離れ、密閉された部屋等に避難する。 ・ヒトや動物を媒体とする生物剤が使用された場合には、住民を避難させるのではなく、感染者を入院させて治療する等の措置を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・風向きが非常に重要になるので、第一に風向きを確認する。 ・外気から密閉性の高い部屋等に避難する。 ・ガムテープ等で目張り等をする。 	

第2節 避難人数の把握

1 自治会・町内会単位の人口の把握

市が住民を迅速かつ的確に避難させるためには、避難住民の人数を詳細に把握することが大切である。

そのため、市はあらかじめ、自治会・町内会単位で人口等を把握しておくとともに、高層マンションや大規模団地についても居住人口の把握に努める。

また、市は、大規模集客施設の利用状況等についても把握に努める。

2 要配慮者の把握

(1) 病院入院患者数と社会福祉施設入所者数について

市は、病院入院患者数及び社会福祉施設入所者数の把握に努める。

(2) 在宅の要配慮者について

市は、在宅の要配慮者の状況や緊急連絡先の把握に努める。

(3) 外国人の人数等について

市は、管内の外国人の人数（言語別）の把握に努める。

第3節 避難指示の周知体制

1 住民への周知方法、周知内容

(1) 住民への周知方法

市は、あらかじめ防災行政無線の放送や広報車の使用、自治会・町内会を經由した伝達、携帯メールの活用、公共施設における掲示等、住民への警報の周知方法について、広報紙等や公用車の拡声装置の増設など、広報手段の拡張に努め、複数の方法により住民に周知する。

市は、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）と既存の情報伝達手段との新たな連携を進めるとともに、情報伝達手段の多重化を推進するよう努める。

市は、大規模集客施設の利用者や大規模事業所の従業員に警報が周知できるよう、伝達方法についてその事業主等と協議してあらかじめ決めておくよう努める。

市は、外国人への周知を図るため多言語の広報を作成するとともに、広報に協力が得られる人材の確保に努める。

高層マンションや大規模団地の住民への周知を図るため、管理組合等と協力してあらかじめ周知方法を定めておく。

(2) 要配慮者への周知方法

病院、社会福祉施設利用者への周知方法等

市は、管轄する地域の病院及び社会福祉施設の管理者と協議の上、あらかじめ避難の周知方法について定めておく。

また、病院及び社会福祉施設の管理者は、入院患者、入所者等利用者に対して迅速かつ的確な周知が行われるよう体制を整備するよう努めるものとする。

在宅の要配慮者への周知方法

市は、在宅の要配慮者に対し、迅速かつ的確な周知が行われるよう、自治会・町内会、自主防災組織と協力した連絡体制を整備する。

外国人への周知方法

市は、外国語の原稿による防災行政無線での放送や広報車での広報、掲示板の設置等について準備しておき、外国人住民への避難の周知方法について明らかにしておく。

(3) 周知内容

市は、以下の事項を、避難住民へ周知する。

避難指示の理由

住民避難が必要な地域

住民の避難先となる地域

避難場所

主要な避難の経路

避難のための交通手段、集合場所

注意事項（戸締り、携行品、服装等）

(4) 情報伝達手段の多重化・多様化の促進

市は、住民に対して避難の指示の周知を図るため、国及び県と協力して情報伝達手段の多重化・多様化の促進に努める。

第4節 避難住民集合場所の指定

1 集合場所の選定基準

避難住民は、単独で行動するよりも、自治会・町内会単位で集合し、避難住民の運送拠点となる鉄道運送の拠点やバス運送の拠点に移動したほうが、お互い助け合うこともでき、また家族の離散を防ぐためにも有効である。

こうしたことから、市は、以下の基準に基づき、地域の避難住民が一時的に集合する避難住民集合場所を指定する。

なお、航空自衛隊入間基地、米軍所沢通信施設、危険物質等取扱施設の周辺から、できるだけ距離をおいた場所を指定するよう配慮する。

- (1) 地震等自然災害発生時に避難場所として指定されている場所
- (2) その他地域の実情に応じて市が指定する場所

2 避難住民集合場所の周知

市は、避難住民集合場所を定めたときには、以下の方法等により地域住民に周知する。

- (1) 広報紙
- (2) 広報車
- (3) 防災行政無線
- (4) 避難住民集合場所マップの作成及び配布
- (5) 市ホームページ等インターネットへの掲載

第5節 避難施設の指定と施設管理者との連絡体制

1 避難施設の指定への協力

市は、県が指定要件とする地下施設等を含む避難施設の指定に協力する。

また、多数の避難住民の受入れにあたっては、指定している避難施設だけでは収容能力が不足することが考えられるため、ホテルや福祉施設等の受け入れ可能な施設を把握し、県と連携してこれらの施設管理者と避難住民受入の協力関係を構築するように努める。

なお、施設管理者が、当該施設を廃止し、又は用途の変更、改築等に

より以下の基準に該当する重要な変更を加え県に届け出るときには、市を經由するものとする。

届出が必要な施設改築基準

当該施設の避難住民等の受入れ又は救援の用に供すべき部分の総面積の10分の1以上の面積の増減を伴う変更とすること。

2 避難施設の管理者との連絡体制

市は、各避難施設の管理者との24時間の連絡体制をあらかじめ把握するよう努める。

3 避難施設の運営マニュアルの整備

市は、県と協力し、避難施設の運営マニュアルの整備や、住民への避難施設を運営管理するための知識の普及に努める。

4 避難施設の周知

市は、以下の方法等により避難施設の所在地等について住民への周知徹底に努める。

- (1) 広報紙
- (2) 避難所マップの作成及び配布
- (3) 市ホームページ等インターネットへの掲載
- (4) 避難所看板の設置

第6節 避難交通手段の確保

1 交通手段選択の基本方針

避難の交通手段については、鉄道・バス・自転車・徒歩を基本とする。自家用自動車の使用については、通常交通量が多く渋滞等が発生する地域は禁止とする。

ただし、要配慮者の移動に関しては、必要に応じて自家用車、市の公用車等を使用できるように配慮する。

市は、こうした基本方針に基づき、避難の交通手段について避難実施要領に定め、住民に周知する。

2 交通手段の確保方法

(1) 鉄道

市は、区域内における各鉄道事業者の輸送能力及び各駅の連絡先を把握する。

(2) バス

市は、区域内におけるバス事業者の輸送能力、連絡先について把握する。

また、県がバス事業者である指定公共機関、指定地方公共機関と協力して選定したバス運送の拠点となる場所を把握しておく。

(3) タクシー事業者

市は、あらかじめタクシー事業者と避難住民の運送に関する協定を締結するよう努める。

協定を締結したタクシー事業者は、配車や人員配置などあらかじめ運送体制の整備に努める。

(4) 市が保有する車両

市は、その保有するバス及び福祉用車両など、避難住民の運送に使用できる車両についてあらかじめ定める。

なお、使用できる車両は、要配慮者の運送手段に優先的に利用する。

(5) 要配慮者への配慮

鉄道、バスの避難用車両については、高齢者、障害者、傷病者等に配慮した機能を有するものを、できる限り使用する。

第7節 避難候補路の選定

1 避難候補路の選定の基準

武力攻撃等の態様は多種多様であり、それによって引き起こされる武力攻撃災害についても様々な事態が考えられる。また、道路についても、避難路や自衛隊の使用する道路、緊急物資の運送路等といった様々な利用が考えられる。

このため、あらかじめ特定の道路を避難路として決定しておくことは困難であると考えられ、市は、県が決定した避難候補路（以下「候補路」という。）とネットワークを構築するための候補路を次の基準により定めておく。

- (1) 県が指定した候補路に接続する主要な市道
- (2) 県が指定した候補路及び上記道路と次に掲げる施設を連結し、又は施設間を相互に連絡する道路
 - 県が指定した避難施設（第2編第4章第5節）
 - 市の防災活動拠点
 - 市の臨時ヘリポート
- (3) 候補路沿いには、火災・爆発等の危険性が高い場所がないように配慮する。
- (4) 米軍所沢通信施設を迂回する候補路について検討する。

2 関係機関との調整等

市は候補路を定めようとするときには県に協議するとともに、市を管轄する警察署と調整する。

また、候補路を決定した場合には、県、県警察、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関に通知する。

また、自衛隊の行動と住民の避難行動が交錯することも考えられる。自衛隊との調整は主に県で実施するため、市はあらかじめ県の連絡窓口、連絡方法等を把握しておき、県との連絡が途絶した場合等に備え、自衛隊基地等との直接の連絡体制についても確保しておく。

第8節 避難住民の運送順序

避難住民の運送は、次の順序で行うものとする。

- 1 重病者、重傷者、障害者、妊産婦
- 2 高齢者、乳幼児、児童
- 3 その他の住民

第9節 道路啓開^{*28}の準備

武力攻撃の状況により、道路上には乗り捨てられた自動車や倒壊建物が散乱していることも想定され、これらの障害物を除去し、破損箇所を補修するなど迅速な対応が要求される。

市が管理する道路について、市長は、あらかじめ道路啓開の実施計画を作成し、必要な資機材について整備を進める。

なお、実際の啓開作業には重機などの特殊な機材が必要であるため、市は、

建設業関係団体と協定を締結するなどして、武力攻撃事態等における道路啓開、応急復旧に備える。

第10節 被災者に対する住宅供給対策

武力攻撃災害等の発生時には家屋の倒壊、焼失等により、家屋を失い自らの住宅を確保できない多くの被災者が発生することが予想される。

そのため、市は、県のあらかじめ定めた「被災者住宅供給計画」に基づき、被災者に対する住宅供給対策についてあらかじめ定める。

なお、その際には、高齢者や障害者等の要配慮者対策について配慮する。

また、建設業関係団体との間に、応急仮設住宅用資機材等の調達が円滑に進むように武力攻撃事態等における協力関係を構築する。

第5章 緊急物資の備蓄等

第1節 緊急物資の備蓄

1 備蓄する緊急物資の種類・数量

市は、食料、生活必需品等必要な物資の備蓄、飲料水の供給体制の確立に努めるが、多数の避難住民が長期間にわたり避難することも予想され、行政機関だけの取組みには限界があり、市民自らの取組みが必要である。

このため備蓄にあたっては、県、市、市民がそれぞれ備蓄を充実していくとともに、市は、生産・流通・保管事業者等と物資調達に関し協定を締結するなど、物資の確保に努める。

災害対策の備蓄と国民保護のための備蓄は相互に兼ねることができるため、当面は武力攻撃事態等における備蓄についても、市地域防災計画上の備蓄品、給水体制を利用するものとするが、救援の期間が長期に渡る場合のあることや、他機関から緊急物資等を受け入れることが困難となる場合も考えられることから、その充実を図る。

なお、安定ヨウ素剤^{*29}、天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち、国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国が必要に応じて備蓄し、若しくは調達体制を整備し、又は

その促進に努めることとされているので、市は、国や県の対応を踏まえ検討する。

2 備蓄品の管理

備蓄品の品目及び数量等は、危機管理室が全体を掌握しておく。
管理場所は防災備蓄倉庫等とする。

第2節 装備品の整備

市は、職員が国民保護措置を実施する際に必要となる防護服等装備品の整備に努める。

第3節 市が管理する施設及び設備の整備等

1 施設及び設備の整備等

市は、その管理する施設及び設備について、定期的に整備し、点検しておくとともに、代替施設の確保に努める。

2 復旧のための各種資料の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧を的確かつ迅速に実施するため、地籍調査の結果に基づく土地等の権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図るよう努める。

第6章 緊急物資運送計画の策定

第1節 運送路の決定基準

1 緊急物資運送候補路の選定

武力攻撃事態発生時には、避難経路や自衛隊の使用する道路の指定状況を考慮し、運送路が決定される。

このため、市は、県があらかじめ定めた緊急物資運送候補路とネットワークを構築するため、鉄道運送の拠点や緊急物資の備蓄場所、物資の集積場所、避難施設の場所などを考慮して、以下の運送方法による緊急物資運送候補路をあらかじめ定める。

- (1) 道路、鉄道を利用した陸上運送
- (2) ヘリポート等を利用した航空運送

2 運送道路の道路啓開

緊急物資運送道路の確保とその管理については、道路啓開の準備（第2編第4章第9節）と同様に行う。

第2節 応援物資の受入れ体制の整備

1 大規模物資集積地からの運送

県は、他の地方自治体、国民、企業等から県への応援物資（以下「応援物資」という。）を次の大規模な物資集積地に搬入し、その後、ニーズに応じて避難施設まで運送する。

- (1) 防災基地
- (2) 防災拠点校
- (3) 大規模施設(さいたまス - パ - アリ - ナ、さいたまスタジアム 2002)

2 受入れ場所の情報の提供

物資集積地までの運送を円滑かつ迅速に実施するため、市は県と協力して応援物資を運送してきた者に対して、配送する物資集積地までの地図等必要な情報を事前に提供する。

このため、市は、県がこうした情報を提供する場所を、あらかじめ

選定するために協力する。情報提供場所は、主に以下のとおりとする。

(1) 高速道路のパーキングエリア又は料金所

(2) 主要な国道の隣接地

3 情報提供体制の整備

市は、あらかじめ受入れ情報提供場所の職員の配置や、情報の提供方法について定めておくなど、情報の提供体制を整備する。

4 仕分け、配送体制の整備

市は、物資集積所における応援物資の仕分け及び配送を円滑かつ迅速に実施するため、職員の配置や配送方法等について、あらかじめ定める。

第3節 応援物資の発送体制の整備

本市が被災地及び避難先地域に該当しない場合で、本市から応援物資を発送するときには、以下のとおり実施する。

1 応援物資の集積

原則として物資集積地に他の市町村、民間企業、市民からの応援物資を集積する。

2 仕分け、発送体制の整備

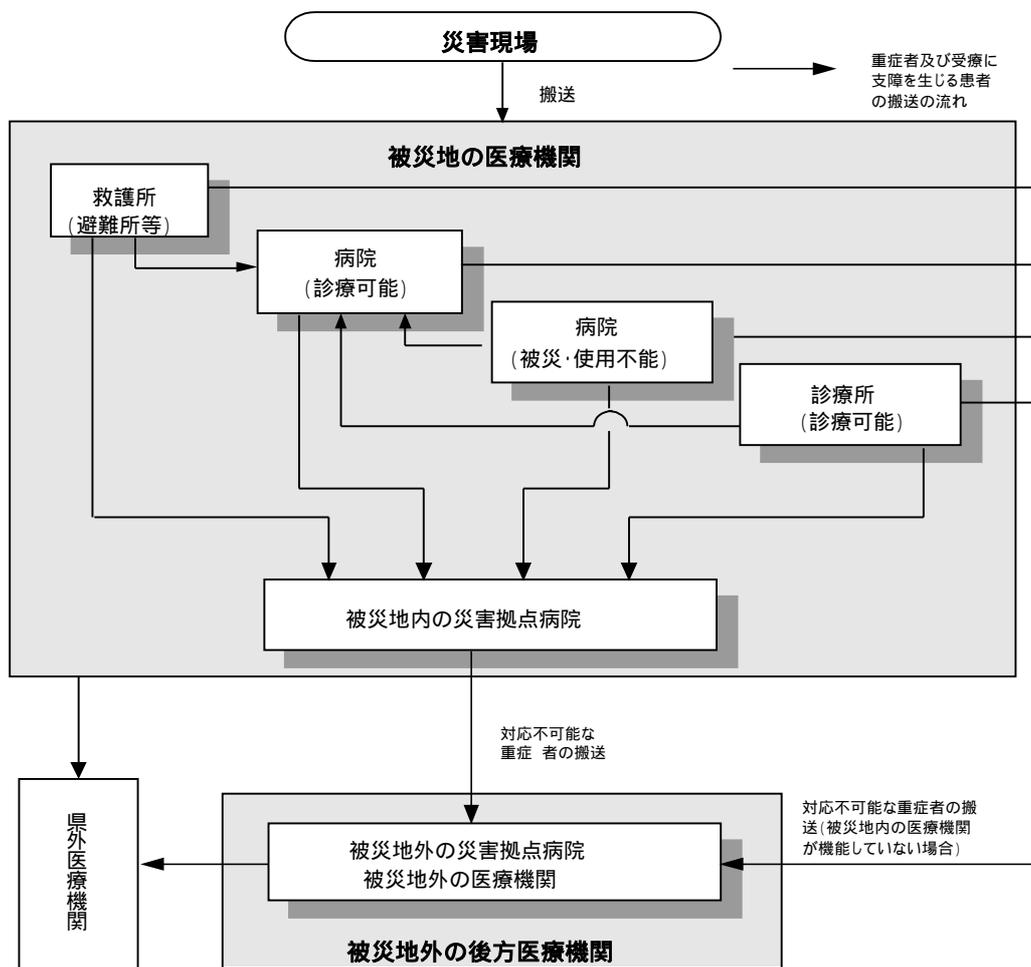
市は、物資集積所における応援物資の仕分けを円滑かつ迅速に実施するため、職員の配置や発送方法等について、あらかじめ定める。

第7章 医療体制の整備

武力攻撃災害発生時の医療体制は、負傷者等に対して応急的な医療処置を講じる初期医療体制、重傷者や特殊医療を要する患者に医療処置を講じる後方医療体制及び搬送体制を連携させて行っていくものとする。

なお、NBC攻撃による武力攻撃災害が発生した場合には、二次災害が発生する危険性が高いため、活動する職員の安全確保に十分配慮する。

【武力攻撃災害時医療体制の流れ】



第1節 初期医療体制の整備

1 救急救助体制の整備

武力攻撃事態等の発生時は、多数の負傷者等の発生が予想され、迅速な医療の実施が必要とされる。

このため、消防機関は、県や救急医療機関等の関係機関との密接な連携により、以下の事項に留意の上、救急救助体制の整備に万全を期する。

(1) 武力攻撃事態等における救急救助応援体制の確保

武力攻撃災害発生時には、一つの消防機関では対処できないといった場合も考えられる。このため、救急救助に関する相互応援体制について整備する。

(2) 救急機材等の整備

高規格救急車及び高度救急処置用資機材の整備と医療救護所に必要な資機材等を計画的に整備する。

(3) 応急手当用品の確保

多数の負傷者に対応できるように応急手当用品の計画的な配備を進める。

(4) トリアージ^{*30}訓練の実施

多数の負傷者が発生した場合には、傷病の緊急度や重症度に応じて治療の優先順位を決定(トリアージ)することとなる。救急医療機関等までの搬送、又は医師が到着するまでは、救急隊が実施することとなるため、こうした訓練を実施し、医師の検証を受けるなどしてトリアージの精度を向上させる。

(5) 住民に対する応急手当普及啓発の推進

武力攻撃災害時に負傷者が多数発生することが予想されることから、多くの住民が応急手当ができるように救命講習を実施する。

2 救護班の編成等

(1) 救護班の編成

救護班の編成・出動手順の作成

市は、あらかじめ県（保健所）、医師会、歯科医師会、薬剤師会、公的医療機関等と協議し、事前に以下の項目について定めておく。

ア 救護班の編成方法

イ 救護班の出動手順

ウ 救護班の行う業務内容（トリアージの実施、傷病者への応急処置、助産等）

連絡窓口等の把握

市は、あらかじめ関係機関の連絡先を把握するとともに、要請等の手続きについて定める。

(2) 医療救護所設置及び運営について

市は、県（保健所）、医師会、歯科医師会、看護協会、薬剤師会、公的医療機関等と協議し、事前に次の項目についてあらかじめ定める。

救護所の設置場所

救護所の運営方法

救護所で使用する備蓄医薬品の種類及び数量の確保方法

3 N B C 災害への対処体制の整備

核、生物、化学物質を使用したN B C 攻撃の場合には、特殊な治療を必要とする負傷者等が多数発生する事態が予想されるため、市はN B C 災害に対処できる資機材の整備に努めるとともに、毒性物質の効果、効用等について知識の習得に努める。

第2節 傷病者搬送体制の整備

1 搬送先順位、経路の決定

消防機関は、医療機関の規模、位置、診療科目等に基づき、おおよその搬送先順位を決定する。

また、道路が被害を受けた場合を考慮し、医療機関への搬送経路を複数検討する。

2 民間事業者との協力

大規模な武力攻撃災害が発生した場合には、消防機関だけで傷病者を搬送することは困難と考えられるため、消防機関は民間の患者等搬送事業者等と、傷病者搬送体制の協力体制の構築に努める。

第3節 保健衛生体制の整備

1 健康相談体制の整備

市は、武力攻撃災害発生時には、保健師等により避難住民等のニーズに的確に対応した健康管理を行うこととし、避難が長期化する場合や避難所が多数設置される場合等に備え、避難住民等の健康管理のための実施体制を整備する。

2 防疫活動体制の整備

市は、武力攻撃事態等が発生した季節及び武力攻撃災害の規模に応じた防疫活動ができるように、人員の動員、資機材の備蓄や調達について定める。

3 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のために、栄養管理、栄養相談及び指導を行う体制を整備する。

4 埋・火葬対策

大規模な武力攻撃災害が発生したときには、火葬場の処理能力を超える死体処理の発生など、個々の市町村や県だけでは対応できないことが考えられる。

このため市は、埋・火葬救援対策を適切に実施するため、県の定めた「埼玉県広域火葬実施要領」に基づき対策を講じる。

第8章 生活関連等施設^{*31}の管理体制の充実

第1節 生活関連等施設の管理体制の整備

有事の際には、貯水池、発電所、浄水施設などの国民生活に関連を有する施設や毒物劇物等の危険物質等を取り扱う施設（以下「生活関連等施設」という。）は、攻撃目標とされやすいと考えられることから、関係機関と連携して実態の把握等に努める。

1 生活関連等施設の所在、危険物質等保管状況の実態把握

市は、県及び消防機関等と連携し、生活関連等施設の以下の項目について把握し、これらの情報を県、自衛隊、警察、消防機関と共有する。

なお、情報の管理には万全を期することとする。

(1) 生活関連等施設

生活関連等施設の位置、構造及び設備の内容

施設の警備対策

緊急時の連絡窓口

(2) 危険物質等取扱施設の状況

危険物質等取扱施設の位置、構造及び設備の内容、危険物質等の種類・数量

危険物質等取扱施設の警備対策

緊急時の連絡窓口

2 生活関連等施設の管理体制の充実

市は、生活関連等施設の管理者に対し、管理体制の充実について要請する。

また、市は、市域における生活関連等施設の安全確保の留意点について、施設管理者と情報交換等を行うことで明確にしておくとともに、留意点に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施方法について定める。

3 危険物質等取扱施設に関する住民への連絡体制の確立

市は、県と協力して、市域の危険物質等に関する専門機関の把握に努め、危険物質等取扱施設が被災した場合に備え、隣接する自治会・町内会、学校、大規模集客施設等との連絡体制を確立する。

第2節 放射性同位元素^{*32}の所在・種類・量等の把握等

本市には、放射性同位元素を使用している試験研究機関等がある。

核燃料物質、放射性同位元素（以下「核燃料物質等」という。）の取扱い等を規制することは、国の所掌事項（医療機関については、一部県及び保健所設置市が所掌）であるが、市、消防機関は所管地域内の放射性同位元素使用施設の所在等を把握しておくとともに、その施設の担当部署、連絡窓口、連絡手段についても把握しておくものとする。

また、本市内の高速道路を走行中の核燃料物質輸送車両に対して、武力攻撃又は大規模テロが行われた場合には、迅速かつ的確な初動対応が必要とされる。

このため市は、原子力規制庁、国土交通省、文部科学省、自衛隊、警察、消防等関係機関の連絡窓口を把握するなど、連携体制の整備に努める。

第9章 文化財保護対策の準備

1 現況の把握

市は、管内の重要文化財等の所有者、保管場所、保存状況等について把握する。

2 保護措置のための関係機関との連携体制の整備

市は、武力攻撃災害の発生に備え、以下の関係機関等の連絡窓口を把握しておくなど、連携体制を整備する。

(1) 文化庁及び県の担当部署

(2) 消火等のため出動を要請する消防機関等

(3) 重要文化財等を一時的に避難させる施設

3 対応マニュアルの作成、訓練の実施

市は、県とともに、重要文化財等の保護のための対応マニュアルを作成し、訓練を実施する。

第10章 研修の実施

市は、国や県における研修を有効に活用するなどして職員の研修機会の確保に努めるとともに、消防団員及び自主防災組織リーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うよう努める。

また、職員に対して危険物に関する研修を実施するほか、住民に対しても危険物に対する知識の普及啓発に努める。

第11章 訓練の実施等

武力攻撃事態等において、警報や避難の指示の伝達、救援等の様々な国民保護措置を迅速かつ的確に実施していくためには、国、県、市、指定公共機関、指定地方公共機関等が連携していかなければならない。

そのため、これらの関係機関が共同して、国民保護措置について訓練を行うよう努める。

訓練の実施にあたっては、具体的な事態を想定し、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努めるものとする。

なお、こうした訓練は、災害対策基本法^{*33}に定める防災訓練との連携が図られるように配慮する。

第1節 市の訓練

市は、計画に基づき、住民の参加と協力を得て、訓練を実施する。

また、国や県等との合同訓練の実施に努める。

1 実動訓練

(1) 訓練回数

年1回以上行う。

(2) 訓練の種類

非常参集、対策本部設置訓練

緊急事態発生時における迅速な職員参集と、対策本部の設置訓練を行う。

警報、避難指示の伝達訓練

警報、避難指示の住民に対する周知徹底について、防災行政無線や広報車の使用などあらかじめ計画で定めた方法を用いて実施し、検証を行う。

避難誘導訓練

警察、消防機関等関係機関や住民の参加と協力を得て、避難、退避の誘導訓練を行う。

2 図上訓練

(1) 訓練回数

年1回以上行う。

(2) 訓練の種類

情報収集伝達等訓練

関係機関からの情報の収集や対策本部における意思決定訓練を行う。

第2節 民間における訓練等

1 事業所における訓練への支援等

市は、事業所から武力攻撃事態等を想定した訓練の実施に関し要請があったときには、職員の派遣など必要な支援を行う。また、事業所における防災対策への取組に支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

2 学校、病院、社会福祉施設、駅、大規模集客施設等の救助・避難誘導マニュアルの作成、訓練等

(1) 学校、病院、社会福祉施設、駅、大規模集客施設等の管理者は、武力攻撃事態等の発生時における職員の初動対応や指揮命令系統、施設利用者の救助及び避難誘導等を定めたマニュアルの作成に努めるものとする。

- (2) 各施設の管理者は、その職員の災害対応能力等を向上し、要配慮者、施設利用者の安全を確保するため、警察・消防機関等の関係機関と連携して、定期的に訓練を実施してマニュアルの検証を行い、必要な見直しを行うよう努めるものとする。

第12章 市民との協力関係の構築

第1節 消防団の充実・活性化の促進

消防団は、避難住民の誘導等に重要な役割を担うことから、市は、住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等を行い、消防団の充実・活性化を図る。

第2節 自主防災組織との協力関係の構築

市民の自発的な活動が組織的な行動になることにより、より大きな効果が期待できるため、市は、自主防災組織に対して必要な支援を行い¹、その育成に努める。

自主防災組織を育成するためには、組織の中心となり活発な活動を主導していくリーダーを養成することが必要である。

また、武力攻撃災害発生時に有効な活動を行うため、消防救助資機材の整備について、必要な支援を行う。

また、多数の避難住民を受け入れる場合には、市全体で対応することとなり、避難住民受け入れの際は、自主防災組織に対して避難所の運営等の救援協力を得ることが重要となってくるため、日頃から自主防災組織との協力関係²を構築しておくよう努める。

1 市が実施する支援等

1 自主防災組織の結成促進

結成への指導

2 自主防災組織の育成

リーダー研修の実施、訓練への支援等

3 活動のための環境整備

資機材の整備補助、訓練用の場所の貸与等

- 4 組織の活性化の促進
助言・指導、先進団体の取組の紹介等
- 2 自主防災組織に協力を求める事項
 - 1 住民の避難に関する訓練への参加
 - 2 避難住民の誘導への協力
 - 3 救援への協力
 - 4 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
 - 5 保健衛生の確保への協力

第3節 ボランティアとの協力関係の構築

武力攻撃事態等において、市はボランティアに対して、その安全確保に十分配慮しながら、以下に掲げる協力を求める場合もある。このため、市は、ボランティアを円滑に受け入れ、その活動が効果的なものになるように、県、日本赤十字社埼玉県支部及び市社会福祉協議会などと連携を図り、その受け入れ体制を整備する。

なお、協力を求める場合には、ボランティア自身が取得している資格等を十分考慮し、専門知識や技能を十分発揮できるように配慮する。

また、ボランティアセンターの運営はボランティア団体、ボランティアコーディネーター^{*34}等が主体となってい、市は、県と調整を図りながら必要な支援を行う。

ボランティアに協力を求める事項

- 1 住民の避難に関する訓練への参加
- 2 避難住民の誘導への協力
- 3 救援への協力
- 4 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- 5 保健衛生の確保への協力
- 6 災害発生後のがれきの撤去等の復旧支援

第4節 市民の意識啓発等

武力攻撃事態等が発生した場合の避難等を円滑に実施するためには、市民の自主的な協力が必要である。また、多数の避難住民を受け入れる場合には市全体で対応する必要があり、市民の理解と協力が求められる。

そのために市は、平素から国民保護措置の重要性について、パンフレットの配布、研修会の実施等により意識啓発を行い、理解を深める。

**第3編 武力攻撃事態等
対処編**

第3編 武力攻撃事態等対処編

武力攻撃事態等において、市は、直ちに初動体制を整え、国、県及び関係機関と連携を図りながら、住民への警報や避難の指示の伝達、住民の避難誘導、救援、武力攻撃災害への対処等の国民保護措置を、的確かつ迅速に実施しなければならない。

そのため、情報の的確な伝達や対策本部の迅速な設置、職員の動員配置が実施できる24時間即応可能な体制を整備しておく必要がある。

また、武力攻撃災害が既に発生している場合には、情報を迅速に収集し、被害等の拡大の防止や、一刻も早い人命の救助・救命、医療の実施などを行うとともに、消火等の必要な武力攻撃災害対処の措置を実施して被害の拡大防止に全力をあげなければならない。

本編では、こうした措置の実施体制、住民の避難及び救援の実施方法、武力攻撃災害への対処方法などについて定める。

また、こうした措置を迅速かつ円滑に実施するため、市は具体的な実施内容を定めた「国民保護実施マニュアル」を作成する。

第1章 実施体制の確保

第1節 連絡体制の迅速な対応と全庁的な初動体制の整備

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の被害が発生した場合には、当初その被害の原因が明らかでないことも多いと考えられるため、市は、武力攻撃事態や緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために現場において初動的な被害の把握や対処が必要となる。

このため、市は、その被害の原因が明らかでない事態においてまず連絡体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に収集・分析して、その被害の状況に応じて応急活動を行っていくための全庁的な初動体制の整備に努める。

1 危機対策会議^{*35}の開催等

市内において大規模事故等が発生した場合には、市長は「所沢市危機管理指針^{*36}」に基づき、直ちに「危機対策会議」又は「危機対策本部^{*37}」を設置し、迅速な情報の収集を行い、対応方針を決定する。

2 市対策本部の設置

内閣総理大臣から総務大臣を通じて国民保護対策本部又は緊急対処事態対策本部設置の指定があった場合には、市長は市対策本部を設置し、職員を配備する。

市対策本部の設置場所にあたっては、あらかじめ定めた複数の設置候補場所（第2編第2章第5節）から、最も適切な場所を選定する。

また、市が市対策本部を設置すべき指定が行われていない場合において、市の国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

3 職員の配備と非常参集

第2編第2章2節に定める配備計画に充てられている職員は、動員の指示があったときには、直ちに所定の場所に参集して初動対応等を行う。

なお、武力攻撃事態の状況等により、所定の場所に参集できない場合は、次の順に最寄りの非常参集場所に参集することとし、部長又は現地対策本部長の指示に従う。

(1) 市庁舎

(2) 現地対策本部が設置される事務所

第2節 市対策本部の組織等

1 市対策本部の組織及び担当業務

(1) 組織の体系について

市対策本部には、部を設置する。

組織は別表のとおりとする。

本部会議は、本部長、副本部長、本部長付、本部員で構成し、本部長、副本部長、本部長付、本部員の出席をもって開催する。

ア 本部長 市長

イ 副本部長 副市長（第1順位）、教育長（第2順位）、
上下水道事業管理者（第3順位）

ウ 本部長付 危機管理監

エ 本部員 所沢市行政組織条例（平成20年条例第31号）に
規定する部の長、秘書監、会計管理者、市民医療
センター事務部長、議会事務局長、教育総務部長、
学校教育部長、上下水道局長及び理事、選挙管理
委員会事務局長、監査事務局長、農業委員会事務
局長、埼玉西部消防組合所沢中央消防署長、埼玉
西部消防組合所沢東消防署長

(2) 本部長の権限

市の区域内の措置に関する総合調整

県国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部（以下「県対策本部」という。）の本部長に対する総合調整の要請

県対策本部長に対する指定行政機関、指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整の要請

国の職員等の本部会議への出席の要請

県対策本部長に対する必要な情報の提供の要請

関係機関の国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の請求

市教育委員会に対する措置の要請

(3) 本部の機能

本部の機能は以下のとおりである。

本部長が国民保護措置を実施する際、その意思形成を補佐すること。

本部長の関係機関に対する総合調整権の発動を補佐すること。

本部以外の市の執行機関が行う国民保護措置について必要な調整を行うこと。

(4) 現地対策本部の設置

本部長は、被災地における応急対策を迅速かつ強力に実施する場合は、現地対策本部を設置することができる。

現地対策本部に現地対策本部長、現地対策本部員を置き、副本部長、本部員、その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

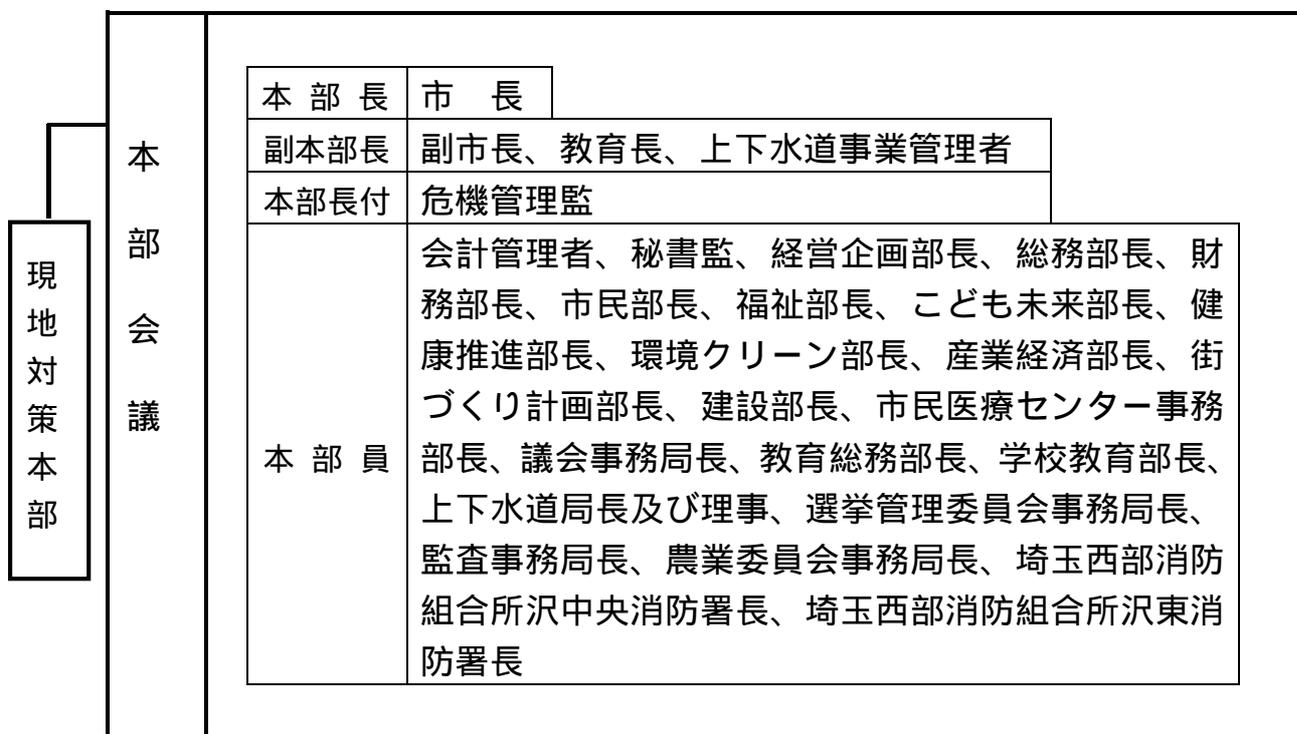
現地対策本部は、以下の業務を所掌する。

- ア 住民の避難誘導
- イ 避難所での救援
- ウ 被災者の捜索及び救助
- エ 道路等必要な応急復旧対策の実施
- オ 安否情報、武力攻撃災害情報の収集
- カ ボランティアとの連携に関すること
- キ その他国民保護措置に必要な事務

(5) 本部の担当業務について

本部の担当業務は、別表のとおりとする。

市対策本部の組織図



部	
部名	部員
総括部	会計管理者 秘書監 経営企画部長 総務部長 危機管理監 財務部長 市民部長 議会事務局長 選挙管理委員会事務局長 監査事務局長
被災・避難者対応部	福祉部長 こども未来部長 健康推進部長 産業経済部長 街づくり計画部長 所沢駅西口まちづくり担当理事 市民医療センター事務部長
市民生活対応部	農業委員会事務局長 学校教育部長 教育総務部長 環境クリーン部長 建設部長 上下水道局長

 連携
 埼玉西部消防組合

別 表

1 市対策本部の事務

- (1) 国民保護に関する情報の収集に関すること
- (2) 市対策本部の設置、運営に関すること
- (3) 県からの指示及び県への要請並びに連絡調整に関すること
- (4) 市域に関わる国民保護のための総合調整に関すること
- (5) 警報の伝達に関すること
- (6) 避難の指示、誘導に関すること

2 部の組織及び職制

部の名称	通常の組織の部等	職制		主 な 業 務
		部長	副部長	
総括部	出納室	会計管理者	出納室長 (相当職を含む。)	(総合調整) ・国民保護に関する情報の収集、分析及び通報等に関すること。 ・自治体・自衛隊等への災害派遣要請及び受入れに関すること。 ・国・県等関係機関との情報通信に関すること。 ・関係機関との調整に関すること。 ・避難の指示に関すること。 ・現地対策本部との情報通信に関すること。 ・通信途絶下の緊急連絡に関すること。 ・職員の任務配置の調整に関すること。 ・災害応急資機材の調達に関すること。 ・政府機関等への要望等に関すること。 ・その他総括に関すること。 (広報) ・報道機関に対する発表に関すること。 ・市民への災害広報に関すること。 ・被害状況の撮影及び記録に関すること。 ・その他広報に関すること。
	秘書室	秘書監	秘書室長 (相当職を含む。)	
	危機管理室	危機管理監	危機管理室長(相当職を含む。)	
	経営企画部	経営企画部長	次長(相当職を含む。)	
	総務部	総務部長		
	財務部	財務部長		
	市民部	市民部長		
	議会事務局	議会事務局長		
	選挙管理委員会事務局		選挙管理委員会事務局長	
監査事務局		監査事務局長		

部の名称	通常の組織の部等	職制		主 な 業 務
		部長	副部長	
総括部				(財務対応) ・被害状況の実態調査に関すること。 ・災害予算の編成及び執行管理に関すること。 ・市所有車両の整備及び配分に関すること。 ・災害における出納に関すること。 ・義捐金等の受入に関すること。 ・その他財務に関すること。 (市民対応) ・市民等からの被災通報の対応に関すること。 ・市民等からの相談、要望等に対する対応に関すること。 ・被災外国人に対する情報提供及び相談に関すること。 ・外国人に対する安全確保対策に関すること。 ・死亡者の埋火葬に関すること。 ・安否情報の収集、提供に関すること。 ・帰宅困難者に対する情報提供に関すること。 ・その他市民対応に関すること。 (被害状況の把握) ・被害地域の情報収集に関すること。 ・公共施設の被害状況の確認に関すること。 ・被災者台帳の調整及びり災証明に関すること。 ・その他調査に関すること。 (その他) ・災害情報の市議会議員への連絡に関すること。 ・他の部への応援協力の調整に関すること。

部の名称	通常の組織の部等	職制		主 な 業 務
		部長	副部長	
被災・避難者対応部	福祉部	福祉部長	次長(相当職を含む。)	(輸送対策) ・道路交通情報に関する事。 ・公共交通機関に係る被害情報の収集及び対策に関する事。 ・その他交通に関する事。 ・避難住民、救援物資の輸送に関する事。 ・輸送事業者との連絡調整に関する事。 ・輸送手段、燃料に関する事。 (食料及び物資対策) ・食料及び物資の調達及び配給に関する事。 ・食料等支援物資の受入れ、仕分け、配給調整及び搬送に関する事。物資集積所の指定及び管理に関する事。 ・その他物資等に関する事。 (福祉対策) ・災害救助法の適用に関する事。 ・要配慮者に関する事。 ・避難住民の情報収集及び避難対策に関する事。 ・市指定避難場所・その他の避難場所の避難状況の収集に関する事。 ・災害弔慰金・障害見舞金の支給に関する事。 ・災害援護資金の貸付に関する事。 ・各社会福祉施設の応急対策に関する事。 ・社会福祉協議会との連絡調整に関する事。 ・その他福祉に関する事。 (家屋対策) ・被害家屋対策に関する事。 ・被災住宅の応急修理に関する事。 ・市営住宅の被害情報及び対策に関する事。 ・仮設住宅の建設及び入居に関する事。 ・住宅関係障害物の除去等災害復旧業務に関する事。 ・その他被害家屋対策に関する事。
	こども未来部	こども未来部長		
	健康推進部	健康推進部長		
	産業経済部	産業経済部長		
	街づくり計画部	街づくり計画部長		
		所沢駅西口まちづくり担当理事		
	市民医療センター	市民医療センター事務部長		
	教育総務部	教育総務部長		
学校教育部	学校教育部長			
農業委員会		農業委員会事務局長(相当職を含む。)		

部の名称	通常の組織の部等	職制		主な業務
		部長	副部長	
被災・避難者対応部				<p>(文教対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育施設の被災状況の情報収集及び対策に関すること。 ・学校給食施設・設備の被害状況の調査及び炊き出しに関すること。 ・園児、児童生徒の安全の確保に関すること。 ・文化財の保護に関すること。 ・その他教育に関すること。 <p>(医療救護)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害協力医療機関の状況把握及び連絡調整に関すること。 ・狭山保健所・所沢市医師会等との連絡調整に関すること。 ・応急救護所の設置及び救護対策に関すること。 ・傷病者の広域的搬送に関すること。 ・医薬品等の調達に関すること。 ・飲料水、食料の衛生に関すること。 ・その他医療救護及び保健に関すること。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの募集、受付、登録に関すること。 ・登録済ボランティアの派遣調整に関すること。 ・その他災害ボランティアに関すること。 ・農産物及び農業用施設等の被害状況調査に関すること。 ・商工会議所等関係機関との連絡調整に関すること。

部の名称	通常の組織の部等	職制		主な業務
		部長	副部長	
市民生活対応部	環境ｸﾘｰﾝ部	環境ｸﾘｰﾝ部長	次長(相当職を含む)。	(復旧対策) ・道路の被災情報収集及び対策に関する事。 ・都市施設(橋梁、河川、下水道等)の被害情報及び対策に関する事。 ・急傾斜地危険箇所に関する情報収集及び対策に関する事。 ・その他建設復旧に関する事。 (環境対策) ・建物等の消毒対策に関する事。 ・環境負荷に対する大気等の調査に関する事。 ・犬の抑留対策に関する事。 ・ごみ・し尿・災害廃棄物の処理情報に関する事。 ・避難場所、被災地域、非被災地域の廃棄物の収集、処理に関する事。 ・水質汚濁に関する事。 ・その他環境衛生及び環境保全に関する事。 (給水対策) ・飲料水・生活用水の確保に関する事。 ・応急給水に関する事。 ・水道施設の応急復旧に関する事。 ・水道機関に対する応援要請に関する事。 ・その他給水に関する事。
	建設部	建設部長		
	上下水道局	上下水道局長		

3 市対策本部会議の開催場所の決定

(1) 市対策本部会議は、原則として市庁舎内で開催する。

(2) 市庁舎が被災又は被災のおそれがあり、設置が困難な場合には、市長が別途開催場所を決定する。

第3節 関係機関との連携体制の確保

1 武力攻撃事態等における通信の確保

(1) 情報通信手段の機能確認等

市は、国民保護措置の実施に必要な通信の手段を確保するため、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行い、支障が生じた情報通信施設については応急復旧作業を行う。

また、市は、直ちに県にその状況を連絡する。

(2) 通信確保のための措置の実施

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど、通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

2 埼玉西部消防組合との連携

市が市対策本部を設置したときは、埼玉西部消防組合に通知する。

3 国・県の現地対策本部との連携

市対策本部は、国・県の現地対策本部が設置された場合には、国・県との調整に関し、国・県の現地対策本部と一元的に行うこととする。

4 武力攻撃事態等合同対策協議会への参加

市対策本部は、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会に参加し、国民保護措置に関する情報交換や相互協力に努めるものとする。

5 国民保護派遣の要請

(1) 派遣の要請

市長は、主に以下に掲げる場合において、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときには、知事に対して、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める。

避難住民の誘導

避難住民等の救援

武力攻撃災害への対処

武力攻撃災害の応急の復旧

(2) 派遣の内容

市長は、知事に対して要請を行うよう求める場合には、次の事項を明らかにするとともに、文書により行う。ただし、事態が切迫しているなど文書によることができない場合には、口頭で行うこととする。

武力攻撃災害の状況及び派遣を要請する事由

派遣を希望する期間

派遣を希望する区域及び活動内容

その他参考になるべき事項

6 県・警察との連携

(1) 県との連携

警報が発令された場合、市は、あらかじめ定めた職員の動員方法、配備計画等に基づき速やかに武力攻撃事態等への対処体制に移行し、情報の収集伝達に努め、状況を県に報告する。

本部設置の指定を受けたときは、速やかに市対策本部を設置するとともに、設置した旨を県対策本部に報告する。

(2) 警察との連携

市が市対策本部を設置したときは、市を管轄する警察署に通知する。

7 現地調整所の設置

市は、国民保護措置が実施される現場において、現地関係機関（消防機関、警察機関、自衛隊、医療機関、関係事業者等の現地で活動する機関をいう。）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を速やかに設置し、現地関係機関の間の連絡調整を図るものとする。

また、県が現地調整所を設置した場合（市町村が対応することが困難な場合、災害の状況が重大な場合、当該措置が市町村の区域を越えて実施される場合等、現地関係機関の調整に県が最も適切に対処しうると判断されるとき）は、必要に応じて県に職員を派遣する。

第4節 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、国民保護対策本部又は緊急対処事態対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、速やかに市対策本部を廃止する。

第5節 市民との連携

市は、武力攻撃等が発生した場合、武力攻撃災害への対処をはじめ、警報の伝達や避難の指示、住民の避難誘導や救援、安否情報の収集等について、自主防災組織、ボランティアの協力を要請することとする。

このため、市は、自主防災組織に協力を要請するほか、ボランティア活動が円滑かつ効率的に実施できるように、あらかじめ定めるところにより市社会福祉協議会、日本赤十字社埼玉県支部などと連携を図り、ボランティアセンターを設置・運営する。

なお、自主防災組織（第2編第12章第2節）及びボランティア（第2編第12章第3節）に協力を求める際には、自主防災組織の住民及びボランティアの安全確保に十分配慮する。

第2章 国民保護措置従事者等の安全確保対策

第1節 特殊標章^{*38}等の交付

1 特殊標章等とは、以下のものをいう。

(1) 特殊標章

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書^{*39}に定める国際的な特殊標章であって、オレンジ色地に青の正三角形からなる特殊標章である。

(2) 身分証明書

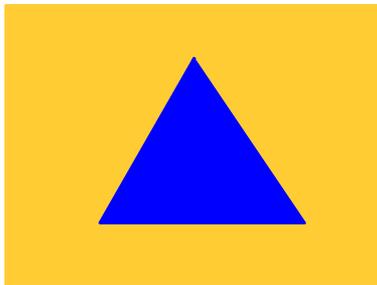
第一追加議定書に定める文民を保護するための証明書である。

2 市長は、国が定めた赤十字標章等の交付に関する基準、手続き等に基づき、具体的な要綱を作成した上で、以下の表の区分により、それぞれ国民保護措置に係る職務を行う者に対して、特殊標章等を交付し、使用させる。

交付する者	交付を受ける者
市長	市の職員 消防団長及び消防団員

3 市長は、国民保護措置に協力する自主防災組織やボランティア等に対しても、上記の表の区分に準じて特殊標章等を交付し、使用を認める。

【特殊標章の図】



オレンジ色地に青色の正三角形

- ・三角形の一つの角が垂直に上を向いていること。
- ・三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していないこと。

【身分証明書（国民保護措置に係る職務等を行う者用）のひな型】

表面

	<p>【この証明書を発給する許可権者の名を記載するための余白】</p> <p>身分証明書 IDENTITY CARD</p> <p>国民保護措置に係る職務又は業務を行う者用 for civil defence personnel</p> <p>氏名/Name _____</p> <p>生年月日/Date of birth _____</p> <p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____</p> <p>発給年月日/Date of issue _____ 証明書番号/No. of card _____</p> <p>許可権者の署名/Signature of issuing authority _____</p> <p>有効期間の満了日/Date of expiry _____</p>	
---	--	---

裏面

身長/Height _____	眼の色/Eyes _____	髪の色/Hair _____
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: _____		
血液型/Blood type _____		
所持者の写真/PHOTO OF HOLDER		
印鑑/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	

(様式 日本産業規格 A7 (横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

第2節 安全確保のための情報提供

市は、避難住民や運送事業者、自主防災組織、ボランティアなどの安全を確保するため、武力攻撃事態等の状況など、必要な情報を以下の手段等により提供するものとする。

- 1 避難住民集合場所、避難誘導拠点、避難住民運送車両、避難所、物資集積所における放送や掲示
- 2 防災行政無線による伝達
- 3 広報車による広報

<参考> 赤十字標章等の交付

- 1 赤十字標章等とは、以下のものをいう。

(1) 標章

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に定める、白地に赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽から成る特別の標章である。

なお、赤新月から成る標章は、イスラム教国において使用されるものであり、赤のライオン及び太陽から成る標章は、昭和55(1980)年以降使用されていない。

(2) 信号

第一追加議定書に定める特殊信号であり、衛生部隊又は医療用運送手段等の識別のために定める信号又は通報である。

(3) 身分証明書

第一追加議定書に定める軍の医療要員以外の医療要員に交付される証明書である。

- 2 知事は、国が定めた赤十字標章等の交付に関する基準、手続き等に基づき、具体的な要綱を作成した上で、以下の者に対して赤十字標章等を交付し、使用させる。

(1) 県の管理の下に避難住民等の救援を行う医療機関若しくは医療関係者

(2) 避難住民等の救援に必要な援助について協力をする医療機関若しくは医療関係者

- 3 以下に示す医療機関は、知事の許可を受けて赤十字標章等を使用することができる。
 - (1) 指定地方公共機関である医療機関
 - (2) 県内で医療を行うその他の医療機関及び医療関係者（指定公共機関を除く）
- 4 指定公共機関である医療機関は、指定行政機関の長の許可を受けて赤十字標章等を使用することができる。

【標章の図】



【身分証明書（医療関係者用）のひな型】

表面

	<p>【この証明書を発給する許可権者の名を記載するための余白】</p>	
<p>身分証明書 IDENTITY CARD</p>		
<p>常時の 医療関係者用 自衛隊の衛生要員等以外の 臨時の</p>		
<p>PERMANENT or TEMPORARY civilian medical personnel</p>		
氏名/Name _____		
生年月日/Date of birth _____		
<p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p>		

発給年月日/Date of issue _____	証明書番号/No. of card _____	
許可権者の署名/Signature of issuing authority _____		
有効期間の満了日/Date of expiry _____		

裏面

身長/Height _____	眼の色/Eyes _____	髪の色/Hair _____
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血型型/Blood type ----- ----- -----		
所持者の写真/PHOTO OF HOLDER		
印鑑/tamp	所持者の署名/Signature of holder	

(様式 日本産業規格 A7 (横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

第3章 住民の避難措置

第1節 警報の通知の受入れ・伝達

1 県からの警報の通知の受入れ方法

市は、県を通じて、次に定める国から警報の通知を受け取ったとき、以下のとおりの手順で伝達する。

(1) 勤務時間内

県からの警報の通知は、危機管理室が受信する。

危機管理室は、受信した旨直ちに県へ返信する。

(2) 勤務時間外

市の当直者が県（宿日直者）からの警報の通知を受信した場合、直ちに危機管理室長に転送する。

危機管理室長は、受信した旨直ちに県（宿日直者）へ返信するとともに、直ちに市長、副市長、危機管理監、埼玉西部消防組合所沢中央消防署長及び所沢東消防署長へ連絡する。

(3) 伝達の内容

武力攻撃事態等の現状及び予測

武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域（地域を特定できる場合のみ）

その他住民及び関係団体に周知させるべき事項

2 他の執行機関等への通知

市長は、県から警報の通知を受けたときは、他の執行機関（教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会）及び議会に対して直ちに警報を通知する。

3 住民等への伝達

(1) 住民への伝達

市は、県から警報の通知を受けた場合には、直ちに住民に対して伝達を行う。その手段は、以下のとおりである。

サイレン（国が定めた放送方法による。）

防災行政無線

自治会等を通じた伝達

広報車

市ホームページへの掲載

公共施設等への掲示

F A X（主に聴覚障害者に対して行う。）

ところざわほっとメール（防災情報等を携帯電話及びパソコンへメール配信するサービス）

(2) 大規模集客施設等の管理者への連絡

市は、所管する大規模集客施設等の管理者に対して、警報の伝達に努める。

4 警報の解除の伝達

警報の解除の伝達については、上記に定める警報の発令の場合に準じて行うものとするが、サイレンは使用しないこととする。

第2節 緊急通報の伝達

1 緊急通報の発令

緊急通報は、当該武力攻撃災害による住民の生命、身体及び財産に対する危険を防止するため、緊急の必要があると認められるときで、次の場合に知事から発令され、市長に通知される。

(1) 武力攻撃災害が発生した場合

(2) 武力攻撃災害がまさに発生しようとしている場合

2 緊急通報の内容

(1) 武力攻撃災害が発生した日時

(2) 武力攻撃災害が発生した場所又は地域

(3) 武力攻撃災害の種別

(4) 被害状況

(5) 上記のほか住民等に対し周知させるべき事項

3 住民への伝達

市は、県から緊急通報の通知を受けた場合には、直ちに住民に対して伝

達を行う。その手段は、第1節「警報の通知の受入れ・伝達」に準じる。

4 大規模集客施設等の管理者への連絡

市は、第3編第3章第1節「警報の通知の受入れ・伝達」に準じて大規模集客施設等の管理者へ対して、緊急通報の伝達に努める。

第3節 避難の指示等

1 避難の指示の受入れ・伝達等

国の対策本部長が、警報を発令した場合において、住民の避難が必要であると認めるときには、基本指針の定めるところにより、知事に対して住民の避難に関する措置を講ずべきことを指示し、知事は市長に通知する。

(1) 指示の内容

指示の内容は以下のとおりである。

住民の避難が必要な地域（要避難地域）

住民の避難先となる地域（避難先地域。なお、住民の避難経路となる地域を含む。）

住民の避難に関して関係機関が講ずべき措置の概要

(2) 県からの指示の受入れ方法

市は、県からの避難の指示があった場合、県からの警報の通知の受入れ方法（第3編第3章第1節第1項）に準じて行う。

なお、知事からの避難の指示は次の2段階に分けて行われるため、市長に対して避難誘導體制の早期確立を促すこととしている。

第1段階の避難指示

国から避難措置の指示が行われた場合、直ちに国から示された内容のみを、要避難地域を管轄する市長を経由して住民に指示する。

第2段階の避難指示

第1段階の避難指示の後、速やかに以下の3点について決定し、要避難地域を管轄する市長を経由して住民に指示する。

ア 主要な避難経路

イ 避難のための交通手段

ウ 避難先地域における避難施設

(3) 市長による住民への避難の伝達等

市長は、知事から避難の指示を受けた場合には、その旨を直ちに住民に対して伝達するとともに、あらかじめ定めているモデル避難実施要領から適切なものを選択し、それを基に避難実施要領を速やかに作成する。

避難実施要領の作成

ア 第1段階の避難指示があったとき

市長は、避難実施の準備を開始する。

イ 第2段階の避難指示があったとき

市長は、発生した事態に対する避難実施要領を完成させる。その際、県と必要な調整を行う。

なお、避難実施要領には、以下の内容を盛り込む。

(ア) 要避難地域の住所

(1) 避難住民の誘導の実施単位（自治会・町内会、事務所等）

(ウ) 避難先の住所及び施設名

(エ) 避難住民集合場所及び鉄道・バス運送拠点

(オ) 集合時間及び集合にあたっての留意点

(カ) 避難の交通手段及び避難の経路

(キ) 市職員、消防団員の配置、担当業務等

(ク) 要配慮者への対応

(ケ) 要避難地域における残留者の確認方法

(コ) 避難誘導中の食料の給与等の支援内容

(サ) 避難住民の携行品、服装

(シ) 問題が発生した場合の緊急連絡先等

市は、避難実施要領を完成させたときには、住民へ周知するとともに、消防機関等と連携して迅速かつ的確に住民を避難誘導する。

市民への周知内容及び方法

市長は、避難実施要領で定めた内容を一般住民、要配慮者に対し、あらかじめ定めた方法で周知する。

なお、米軍所沢通信施設、危険物質等取扱施設の周辺の住民から優先して周知するなど、あらかじめ定めた優先順位に基づき実施する。

関係機関への通知

市長は、避難実施要領を定めたときは、他の執行機関、警察署、自衛隊のほか、県、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関等に通知する。

(4) 避難先地域の通知の受入れ

本市が避難先地域となった場合の知事からの通知の受入れは「県からの警報の通知の受入れ方法」（第3編第3章第1節第1項）に準じて行う。

(5) 避難の指示を周知すべき機関

公共的団体のうち関係する団体（第1編第6章第4節）

避難誘導実施の補助や救援の補助の協力を要請できる自主防災組織又はボランティア団体

大規模集客施設や大規模作業所（第1編第6章第6節）

2 市域を越える住民の避難

武力攻撃事態等が広い地域で発生した場合には、本市の住民が市域を越えて避難を行うことや、逆に他市の住民が本市へ避難してくることなどが考えられる。

こうした市の区域を越える避難の際には、避難実施要領及び知事の指示並びに市域を越える住民の避難・救援に関する協力体制（第1編第6章第3節）に基づき、住民を避難誘導する。

第4節 避難住民の運送手段の確保

要避難地域における避難住民の運送手段については、「交通手段選択の基本方針」（第2編第4章第6節第1項）に基づき実施する。

1 運送手段の選択方法

(1) 避難誘導拠点の決定

市は、地域の安全を確認し、周辺の交通事情を考慮した上、避難誘導の拠点を決定する。

(2) 要配慮者の避難

市は、あらかじめ交通手段の確保方法（第2編第4章第6節第2項）を定め、要配慮者の避難を実施する。

2 運送事業者への協力要請

市長は、鉄道事業者、バス事業者等に対して、国民保護業務計画又はあらかじめ交通手段の確保のため締結する協定（第2編第4章6節）に基づき、下記の事項を示して避難住民の運送について協力を要請する。

- (1) 武力攻撃災害の内容・規模、発生日時（又は予想日時）
- (2) 要避難地域と避難先地域、避難施設、避難経路
- (3) 避難住民の数

要請を受けた各運送事業者は、業務計画又は協定に基づき避難住民の運送を実施することとする。

3 運送実施状況の把握

- (1) 避難誘導拠点、避難施設に配置された市職員等は、避難住民運送の実施状況について、逐次市対策本部に報告する。
- (2) 市対策本部は、運送事業者の実施する避難住民の運送状況について情報収集を行う。
- (3) 市対策本部は避難誘導の実施状況について取りまとめ、逐次県対策本部等に報告する。

第5節 避難路の選定と避難経路の決定

避難の指示があった場合には、市は、県が決定した主要避難経路に接続する避難経路を避難候補路（第2編第4章第7節）の中から選定し、避難経路を決定する。

なお、自衛隊の行動と住民の避難行動が交錯することも考えられるため、市はあらかじめ定めた方法により、県や自衛隊から自衛隊の部隊の行動について情報を収集した上で、避難経路を決定する。

第6節 避難路の交通対策の実施

1 警察署長への交通規制の要請

市長は、武力攻撃事態等における交通の混乱を防止し、住民の避難を迅速かつ安全に実施するため、警察署長に対し必要な交通規制を要請する。

2 交通規制の周知

市は、交通規制の状況について、防災行政無線、広報車等を使用して住民に周知する。

3 関係機関による道路啓開

市は、被害状況を把握し、迅速な道路啓開を行う。

第7節 避難誘導の実施

1 避難誘導の実施

市長は、避難実施要領を定め、市職員、消防団長を指揮して住民の避難誘導を行い、必要があると認めるときには、消防局長、警察署長、又は出動等を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対し、住民の避難誘導を行うように要請する。

また、避難住民の誘導にあたっては、避難実施要領の周知徹底に努めるほか、武力攻撃事態等の推移、武力攻撃災害の発生状況その他の避難に資する情報を随時提供し、混乱が生じないように配慮する。

なお、避難誘導を行う者は、混雑等から生ずる危険を未然に防止するため、危険な事態の発生のおそれが認められた時点で、以下に掲げる危険行為を行う者等に対して、警告及び指示を行うことができる。

(1) 避難経路となる場所に避難の障害となるような物件を設置している者

(2) 避難の流れに逆行する者

2 県への支援の求め

市長は、住民の避難誘導の状況について報告するとともに、県職員の派遣や食料、飲料水、医療及び情報等の提供などについて、知事に必要な支援を求める。

3 県、自衛隊、警察からの情報収集、提供

避難誘導する際に住民の安全を確保するため、市長はあらかじめ定めた方法により、県、自衛隊、警察から武力攻撃災害に関する情報を収集し、避難住民に提供しながら、避難誘導を実施する。

第8節 避難の指示の解除

市は、避難の指示が解除されたときは、避難住民を通常の生活に復帰させるため、避難住民の復帰に関する要領を策定し、避難住民の誘導、情報の提供、関係機関との調整等の必要な措置を講ずる。

第4章 避難住民等の救援措置

避難住民等の救援は、市と県が連携し、指定公共機関、指定地方公共機関、その他公共的団体の協力を得ながら、必要に応じて以下の内容を実施する。

- 1 収容施設の供与
- 2 食料品・飲料水の供給及び生活必需品の供給又は貸与
- 3 医療の提供及び助産
- 4 被災者の捜索及び救出
- 5 死体の捜索、処理及び埋・火葬
- 6 被災住宅の応急修理
- 7 学用品の貸与
- 8 住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等の除去

救援の程度、方法については、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」(平成25(2013)年内閣府告示第229号)に定めるところによる。

また、救援の期間については、救援の指示があった日又は救援を開始した日から内閣総理大臣が定める日までとする。

1 収容施設の供与

(1) 収容施設の決定方法等

避難所については、知事があらかじめ指定した避難施設の中から市長と調整して決定するとともに、必要に応じて第2編第4章第10節で定めた公共住宅及び民間賃貸住宅の貸与又は応急仮設住宅を供与する。

(2) 避難施設の管理者への通知

市は、県の通知を避難施設の管理者へ伝達する。

(3) 収容施設の運営、維持管理等

避難所の運営

避難所の運営は、避難施設の指定（第2編第4章第5節）に基づき定めた「避難所運営マニュアル」により行う。ただし、配置される市及び県の職員が到着するまでの間は、応急的に避難所の管理者が運営するよう努める。

応急仮設住宅の維持管理

応急仮設住宅の維持管理は、原則として県からの委託により市が行う。

避難住民のプライバシーの確保への配慮

市長は、避難施設における避難住民のプライバシーの確保について配慮する。

2 食料品・飲料水の供給及び生活必需品の供給又は貸与

市は、県と協力して、避難住民等の基本的な生活を確保するため、食料品・飲料水の供給及び生活必需品の供給又は貸与を実施する。

(1) 必要物資の報告

市は、それぞれの避難所等において、救援に必要な食料品・飲料水・生活必需品の必要数量を算出し、不足分を適宜県に報告する。

(2) 緊急物資の集積等

市は、第2編第6章第2節、第3節に定める体制に基づき、緊急物資を集積し、仕分けし、配送又は発送する。

なお、本市が被災地及び避難先地域に該当しない場合で、本市から緊急物資を発送するときには、あらかじめ発送する品目や時期等について県と調整する。

(3) 緊急物資の運送方法等

運送方法

市は、武力攻撃事態等の状況、地域の交通状況や運送物資の優先順位等を考慮の上、最も適した運送手段を選択する。

また、市は、必要に応じて、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関に対して運送を要請する。

運送実施状況の把握

市は、運送車両の出発時間と到着時間、緊急物資の品目・数量及び運送途中で支障が出た等の運送状況について、関係する避難所に連絡を行う。

(4) 緊急物資運送路の確保

県国民保護対策本部との調整

市長は、緊急物資の運送道路を決定する際には県対策本部長と必要な調整をする。

警察との調整

市は、緊急物資運送路における交通の混乱を防止し、円滑かつ安全な住民避難を実施するため、緊急物資の運送道路を決定する際には警察署と調整をする。

(5) 受入れを希望する緊急物資情報の発信等

市は、自主防災組織等の協力を得ながら、避難住民が希望する緊急物資を把握し、その内容のリスト及び送り先、運送方法等について、自ら及び県対策本部を通じて、住民に公表するよう努める。

また、本市が被災地又は避難先地域に該当しない場合であっても、必要に応じて緊急物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地又は避難先地域のニーズの情報を住民に発信し、物資等の提供を求める。

3 医療の提供及び助産

武力攻撃事態等により、傷病者等が発生した場合において基本となる医療体制は、医療体制の整備（第2編第7章）に定めるところによる。

(1) 救急救助、傷病者の搬送

消防機関の活動

ア 出動の優先順位の基準

武力攻撃災害等発生時には、その状況についての的確に情報を収集し、武力攻撃災害の程度に準じて優先順位を定め、出動を行うものとする。ただし、状況の変化に応じて適宜再配置を行う。

イ 救急救助活動の優先順位の基準

救急救助活動を行うにあたっては、原則として次の(ア)から(イ)の順位で実施する。ただし、現場の状況の変化に応じて医療機関と連携、調整を図り、適宜状況を判断しながら変更していく。

(ア) 同時に多数の救急救助が必要となる場合は、武力攻撃災害発生現場付近を優先する。

(イ) 武力攻撃災害発生現場付近以外で同時に多数の救急救助が必要となる場合は、より多くの人命を救護できる現場を優先する。

(ウ) トリアージを実施して、救命の処置を必要とする重傷者を優先する。

(エ) 高齢者、乳幼児等要配慮者を優先する。

ウ 応援の要請

市の消防機関だけで対処することが困難と認められる場合には、他の消防機関の応援を求める。

傷病者搬送の手順は、救援班の編成（第2編第7章第1節第2項）により定めた手順により、傷病者の搬送を実施する。

ア 傷病者搬送の判定

医療救護班又は傷病者を最初に受け入れた医療機関は、トリアージの実施結果を踏まえ、後方医療機関に搬送する必要があるか否かを判断する。

イ 傷病者搬送の要請

(ア) 医療救護班又は傷病者を最初に受け入れた医療機関は、消防機関に傷病者の搬送を要請する。

(イ) 市は、消防機関だけで対応できない場合、第2編第7章第2節による民間の患者等搬送事業者に対して搬送を要請する。

(ウ) 市は、重症者などの場合は必要に応じて、県防災ヘリコプター等による搬送の要請を行う。

ウ 傷病者の後方医療機関への搬送

市は、傷病者搬送の要請を受けたときは、あらかじめ定めた搬送先順位に基づき、収容先医療機関の受入れ体制を十分確認の上、搬送する。

(2) 医療救護班の編成と医療資機材等の調達

医療救護班の編成手順と派遣方法

市は、救急救助体制（第2編第7章第1節第1項）に基づき、医療救護班を編成し派遣する。

医療資機材等の調達

市は、医療救護班の使用する医療資機材等が不足する場合には、県に調達を要請する。

(3) 医療救護所の設置

市は、救急救助体制に基づき定めた方法(第2編第7章第1節第2項)により、医療救護所を設置する。

(4) N B C 災害への対処

核、生物剤、化学剤による攻撃により災害が発生した場合に市は、国、県等の関係機関との連携を図りながら対処する。

(5) 医療の要請等に従事する者の安全確保

市は、医師、看護師その他の医療関係者に対し、医療を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、医療関係者の安全の確保に十分に配慮する。

4 被災者の捜索及び救出

市は、県、警察、自主防災組織、ボランティアと協力し、救急救助活動を実施する消防機関と連携しながら、被災者の捜索及び救出を実施する。

(1) 被災情報等の把握

市は、県と協力し、安否情報、被災情報の収集を行う。

収集した情報は、逐次県対策本部等へ報告する。

(2) 被災地における捜索・救助の実施

市は、被災情報に基づき、被災者の捜索及び救出を行う。また、自主防災組織、住民が独力で捜索・救助が可能と思われる場合は、自主防災組織等に捜索・救助を依頼する。

捜索・救助の状況について、逐次県対策本部に連絡し、指示を受ける。

(3) 救助資機材の調達

市は、自らが保有している救助資機材では対応が困難と認める場合には、県に救助資機材の調達を要請する。

5 死体の捜索、処理及び埋・火葬

市は、県、自衛隊、警察、消防機関と相互に連携しながら、武力攻撃災害により現に行方不明の状態にあり、各般の事情により既に死亡していると推定される者の捜索、処理、埋・火葬等を適切に実施する。

(1) 死体の捜索

市は、県や警察などの関係機関の協力のもとに死体の捜索を実施する。
ただし、NBC攻撃災害により、死体に付着した危険物質等の洗浄等
が必要な場合には、自衛隊など専門知識を有する機関に依頼する。

(2) 死体の処理

市は、県が行う下記の死体の処理に協力する。

一時保管

検視（見分）・検案前の死体の一時保管を行う。

（注）検視・・・検察・警察が、死亡が犯罪に起因するか否か死体の状況を
調べる処分。

見分・・・警察が、非犯罪死体について死体の状況を調査する処分。

検案・・・医師が死亡を確認すること。埋葬に必要。

検視（見分）

検察・警察官が、検視（見分）を行う。

検案

救護班の医師は、検案を行う。また、必要に応じ、死体の洗浄・
縫合・消毒等の処理を行う。

身元確認作業等

死体の状況により身元の特定ができない場合、県は医師又は歯科
医師に身元確認に必要な検査を要請する。

死体安置所の開設

被害現場付近の適当な場所（寺院・公共施設等適切な場所）に死体
の安置所を開設し、死体を収容・整理し、埋葬・火葬前の一時保管を
行う。

死体収容のための建物がない場合は、天幕・幕張り等を設備し、
必要器具（納棺用具等）を確保する。

また、死体安置所には、必要に応じて検視（見分）、検案を行うた
めの検視所を併設する。

死体の搬送

検察・警察官による検視（見分）及び医師による検案を終えた死体
は、死体安置所へ搬送し、収容する。

遺留品等の整理

収容した死体の遺留品等の整理を行う。

(3) 埋・火葬対策

被害状況の把握

市は、死者数を県に報告する。

埋・火葬の実施

ア 市は、第2編第7章第3節第4項により締結した協定等に基づき、埋・火葬を実施する。

イ 市のみでは火葬の実施が困難な場合には、県に対して火葬の実施に必要な措置を講じるよう要請する。

6 被災住宅の応急修理

市は、県と協力して、武力攻撃事態等により住宅が被災し、自己の資力では応急修理できない者に対して、日常生活に不可欠の部分について必要最小限の修理を行う。

7 学用品の貸与

市は、県と協力して、武力攻撃事態等により、就学上必要な学用品を喪失した小・中学校の児童、生徒に対し、教科書（教材を含む）、文房具及び通学用品を支給する。

8 住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等の除去

市は、県と協力して、武力攻撃事態等により住宅及びその周辺に土石や竹木等が堆積し、自己の資力では除去できず、日常生活に著しい支障を受けている者に対して、建設業関係団体等と協力の上、必要最小限の除去を行う。

第5章 武力攻撃災害への対処措置

武力攻撃事態等により武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれが高い場合、市は、県、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関と、情報を共有化するとともに、相互に連携しながら対処措置を実施し、武力攻撃災害の未然防止や拡大の防止により被害の最小化を図る。

第1節 対処体制の確保

1 被災情報等の収集

武力攻撃災害に迅速かつ効果的に対処していくため、市対策本部は、県対策本部、国の対策本部、警察等から情報の収集に努めるものとする。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長は、武力攻撃に伴って発生する火災や、動物の大量死等の武力攻撃災害の兆候を発見した者から連絡を受けたとき又は消防吏員等から通知を受けたときは、その内容の調査を行う。

(2) 市長は、調査の結果必要があると認めるときは、知事に通知する。また、兆候の性質により、必要な関係機関に対し通知する。

3 国、県への措置要請

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民の生命等を保護するため緊急の必要があると認めるときには、知事に対し国の対策本部長に必要な措置を要請するよう求める。

第2節 応急措置等の実施

1 退避の指示・警戒区域の設定

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生するおそれがある場合において、特に必要があると認める場合には、以下の事項を内容とした退避の指示を行う。

また、市長は、避難の指示の周知方法（第2編第4章第3節）に準じて、住民に対し退避の指示を周知する。

退避すべき理由
危険地域
退避場所
住民の退避の方法
携帯品
その他の注意事項

(2) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃による災害が発生し、又は発生しようとしている場合で、特に必要があると認めるときには警戒区域を設定し、立入りの制限若しくは禁止、当該警戒区域からの退去を命じる。

警戒区域の設定にあたっては、あらかじめ定めた方法により、警察、消防機関、自衛隊から武力攻撃等の情報を収集し、その意見を聴いた上で実施する。

また、市長は、避難の指示の周知方法（第2編第4章第3節）に準じて、住民に対し設定された警戒区域を周知する。

(3) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがある設備や物件の所有者等に対して、当該設備等の除去、移動、使用の一時制限や保安等の措置を行うことを指示する。

市長は必要により、警察署長に対し、同様の指示をすることを要請するものとする。

2 生活関連等施設の状況の把握

市は、武力攻撃事態等において、市内の各生活関連等施設の安全に関連する情報、各施設における対応状況等について、県、当該施設の管理者、警察、消防機関と連携して、必要な情報の収集を行うとともに、関係機関相互で情報を共有する。

3 危険物質等の災害への対処措置

(1) 危険物質等の安全確保

危険物質等の状況について前項の「生活関連等施設の状況の把握」に準じて把握する。

(2) 危険物質等取扱者に対する命令

市長は、緊急の必要があると認めるときには、危険物質等の取扱者に対し、危険物質の種類に応じ、次に掲げる措置のうち必要な措置を講ずべきことを命じる。

危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限
危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬、消費の一時禁止
又は制限

危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄

(3) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求めるほか、上記(2)の から の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

4 武力攻撃原子力災害への対処措置

本市には原子力災害対策特別措置法に規定する原子力事業者は存在しないが、武力攻撃等により市内を走行中の核燃料物質運送車両が被害を受け、積載する核燃料物質が容器外に放出又は放出される事態が発生した場合には、国民保護法の定める武力攻撃原子力災害に該当するため、市は、市地域防災計画に定めるところに準じて措置を実施する。

5 N B C 攻撃による汚染への対処

(1) 応急措置の実施

市長は、N B C 攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、応急措置として、退避を指示する。

また、N B C 攻撃による汚染の拡大を防止するため必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

(2) 知事の要請による市長の措置

市長は、知事から協力要請を受けた場合には、警察、消防機関等と協力して、汚染の拡大を防止するため次の措置を行う。

汚染され、又は汚染された疑いがある飲食物、衣類、寝具その他の物件を廃棄すること。

汚染され、又は汚染された疑いがある死体の移動を制限、禁止すること。

汚染され、又は汚染された疑いがある飲食物、衣類、寝具、その他の物件の占有者に対して、当該物件の移動を制限、禁止し、又は廃棄を命じること。

この場合、市長は県と連携し、占有者に対し、専門的知識を有した者の派遣、資機材の貸与など、必要な協力を行う。

汚染され、又は汚染された疑いがある生活の用に供する水の管理者に対して、その使用、給水を制限、禁止することを命じること。

(3) 関係機関との連携

市長は、県対策本部との情報交換に努めるとともに自衛隊等の専門的意見を聴き、県対策本部に専門家の派遣等の必要な支援を要請する。

第3節 保健衛生対策の実施

市は、武力攻撃災害が発生し被害が長期化する場合や避難所が多数設置されるなど、避難住民等の健康管理が必要とされる場合には、第2編第7章第3節で定めた方法に基づき、保健衛生対策を実施する。

第4節 動物保護対策の実施

市は、国の定める「動物の保護等に関する配慮についての基本的な考え方」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずる。

- ・ 危険動物等の逸走対策
- ・ 飼養等されていた家庭動物等の保護収容等

第5節 廃棄物対策の実施

1 ごみ、災害廃棄物処理

市は、その特殊性に配慮しながら「所沢市災害廃棄物処理計画」における災害廃棄物処理に準じて実施する。

2 し尿処理

市は、し尿を衛生的に処理するため、し尿施設の速やかな復旧を実施するとともに、収集運搬車両を確保して円滑な収集・運搬を行い、避難住民等の生活に支障が生じることがないように努める。

また、市は、収集・運搬及び処理に必要な人員、車両や処理施設が不足すると認められる場合には、県に対して支援を要請する。

第6節 文化財保護対策の実施

市は、武力攻撃災害による重要文化財等の被害状況を把握し、文化財保護対策の準備（第2編第9章）の中で定める対応マニュアルに基づき、文化財保護対策を実施する。

第6章 情報の収集・提供

第1節 被災情報の収集・提供

1 情報の収集

市は、武力攻撃が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報を収集する。

2 県への報告

市は、上記1で収集した被災情報を、県に報告する。

3 情報の提供

市は、定期的に記者会見を行うなどして、収集した情報を市民に提供する。

第2節 安否情報の収集・提供

1 情報の収集

収集する情報は、以下のとおりとする。

市は、避難住民等の安否情報を収集し整理に努め、当該情報を県に報告する。

(1) 避難所等において避難住民等から収集する情報

氏名

生年月日

男女の別

住所

国籍（日本国籍を有していない者に限る）

～ のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る）

居所

負傷又は疾病の状況

及び のほか、連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報

照会に対する同意の有無

(2) 死亡した住民に関し収集する情報

前項 ～ の情報

死亡の日時・場所及び状況

死体の所在

連絡先のほか、必要な情報

照会に対する同意の有無

2 情報の提供

(1) 安否情報の照会の受付

市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、住民に周知する。

住民からの安否情報の照会については、原則として安否情報対応窓口に、「武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手續その他の必要な事項を定める

省令」(平成17(2005)年総務省令第44号)(以下「総務省令」という。)に規定する様式に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付けるものとする。ただし、書面の提出によることができない場合であって、市長が特に必要と認めるときは、電話及びFAX並びにメールでの照会も受け付ける。

市は、安否情報の照会を行う者に対し、照会をする理由、氏名及び住所(法人等にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)並びに照会に係る者を特定するために必要な事項を記載した書面の提出を求める。ただし、電話による照会にあつては、その内容を聴取する。

(2) 安否情報の回答

市は、安否情報の照会があつたときは、身分証明書で本人確認を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、総務省令に規定する様式により、以下の事項を回答する。

ア 当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か

イ 武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否か

市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、以下の事項について回答する。

ア 照会に係る者の氏名、出生の年月日、男女の別、住所、国籍等の個人を識別するための情報

イ 居所、負傷又は疾病の状況、連絡先等の安否情報

ウ 武力攻撃災害により死亡した住民にあつては、個人を識別するための情報、死亡の日時・場所及び状況、死体の所在

市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人情報の保護への配慮

安否情報は個人の情報であることに鑑み、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するとともに、安否情報データの管理を徹底する。

安否情報の回答にあつては、必要最小限の情報の回答に留めるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保

護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

3 外国人に関する安否情報

市は、日本赤十字社埼玉県支部が行う外国人の安否情報の収集に対して、必要に応じ、個人情報の保護に配慮しつつ、その保有する外国人に関する安否情報の提供などの協力をする。

第3節 各措置機関における安否情報の収集

市は、国民保護措置従事者の安否情報を収集するよう努める。

第4編 市民生活の安定編

第4編 市民生活の安定編

武力攻撃事態等において、市民を安全に避難させ救援していくことや、発生した武力攻撃災害に対処していくとともに、市民が安定した生活ができるような措置を講じていくことが重要となる。

第1章 物価安定のための措置

市は、生活関連物資等の需給・価格動向や、実施した措置の内容について、市民への的確かつ迅速な情報提供に努めるとともに、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。

第2章 避難住民等の生活安定措置

1 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、被災した児童、生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、奨学金の貸与、また、学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し実施する。

2 就労状況の把握と雇用の確保

市は、被災者等の就労状況の把握に努めるとともに、厚生労働省の職業紹介等の雇用施策及び被災地域における雇用の維持に関する措置に協力し、その地域の実情等に応じた雇用の確保に努める。

第3章 生活基盤等の確保のための措置

市は、その所管する道路、下水道、河川及び水道などのライフライン施設が、武力攻撃事態等においてその機能を十分に発揮されるよう、当該施設の安全の

確保及び適切な管理に努める。

また、市内の電気・ガス・電気通信事業者等のライフライン事業者の営業所等との連携体制の確立に努める。

第4章 応急復旧措置の実施

市は、その管理する施設及び設備について武力攻撃災害が発生したときは、関係機関と協力して以下により、応急の復旧のための措置を講じる。

1 被害状況の把握

市は、所管する施設・設備等の損壊状況を早期に把握する。

2 応急復旧計画の策定

市は、施設・設備等の被害の程度、緊急性を十分調査・検討し、優先順位を定めた応急復旧計画を作成して、応急復旧措置を実施する。

この場合、被害の拡大防止及び被災者の生活確保のための復旧や避難住民の運送等を行うための運送路の復旧を優先するよう配慮するとともに、被災原因や被災状況等を的確に把握し、2次災害の防止に努め、関係機関と十分連絡調整を図りながら、速やかな復旧措置に努める。

3 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替え等を行うとともに、速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもなお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、県にその状況を連絡する。

4 県に対する支援要請

市は、応急復旧の措置を講ずるにあたり、必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言、その他必要な措置に関して支援を求める。

5 業務の継続

市は、建物、機器等の損壊により、業務の遂行に支障を生じるときには、近隣の公的機関の協力を得るなどして、業務の継続に努める。

第5編 財政上の措置編

第5編 財政上の措置編

第1章 損失補償

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、武力攻撃災害への対処措置を講ずるため緊急の必要があると認められるときで、他人の土地、建物その他工作物を一時使用し、又は土石、竹木その他物件を使用し、若しくは収用した場合、当該処分によって通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続き等に従い、補償する。

第2章 損害補償

市は、その要請を受けて国民の保護のための措置の実施に必要な援助について協力した者が、死亡、負傷等したときは、国民保護法施行令に定める手続き等に従い、その損害を補償する。

損害補償の対象となる協力は、以下のとおりである。

- 1 住民の避難誘導への協力
- 2 救援への協力
- 3 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- 4 保健衛生の確保への協力

第3章 被災者の公的徴収金の減免等

- 1 市は、避難住民等の負担の軽減を図るために必要があると判断するときは、法律及び条例の定めるところにより、税に関する期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度における医療費負担の減免及び保険料の減免等の措置を講ずる。
- 2 市は、必要に応じて、避難住民等の生活の安定のための貸付資金、被災した農林漁業者及び中小企業等に対する設備復旧資金等の融通が図られるよう必要な措置を講ずる。

- 3 市は、避難住民や被災した農林漁業者及び中小企業等への支援措置について、広く広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置する。

第4章 国民保護措置に要した費用の支弁等

1 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支出したものについては、国民保護法及び別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

2 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出にあたっては、その支出額を証明する書類等を適正に保管しておく。

**第 6 編 緊急対応事態
対 処 編**

第6編 緊急処理事態対処編

我が国に対して武力攻撃事態等が直ちに起きるとは考えにくいですが、大規模テロ等の緊急処理事態については発生する危険性が高いと考えられる。

武力攻撃事態等と緊急処理事態において市が行う措置は、住民の避難・救援、武力攻撃災害への対処など、基本的には同様であるため、こうした措置は第2編から第5編に定めるところに準じて実施する。

第1章 想定する緊急処理事態とその対処措置

国は、緊急処理事態として4つの事態を想定している。

市は、この4つの事態を参考とし、市の地理的、社会的特性等を考慮して、以下のとおり3つの事態を想定し、緊急対処保護措置を迅速かつ的確に実施するため、具体的な実施内容を定めた「市緊急処理事態対応マニュアル」を作成し、このマニュアルに基づき、緊急対処保護措置^{*40}を実施する。

1 想定する事態について

- (1) 多数の人が集合する施設に放射性物質、生物剤及び化学剤が大量散布された事態
- (2) 大量運送交通機関が走行中に爆破された事態
- (3) 核燃料物質が運送中、高速道路で爆破された事態

2 市緊急処理事態対策本部の設置

国から緊急処理事態対策本部設置の指定があった場合には、市長は対策本部を設置し、職員を配備する。

用語解説

用語解説

* 1 国民保護に関する所沢市計画（1 ページ）

国民保護法第 3 5 条に基づき市町村が作成する国民の保護に関する計画

* 2 武力攻撃事態（1 ページ）

武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態

* 【政府見解】

「武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態」とは、その時点における国際情勢や相手国の軍事的行動、我が国への武力攻撃の意図が明示されていることなどからみて、我が国への武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していることが客観的に認められる場合をいう。

* 3 武力攻撃予測事態（1 ページ）

* 【武力攻撃予測事態】（政府見解）

武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態

その時点における国際情勢や相手国の動向、我が国への武力攻撃の意図が推測されることなどからみて、我が国に対する武力攻撃が発生する可能性が高いと客観的に判断される場合をいう。

* 4 緊急対処事態（1 ページ）

武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態（後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。）で、国家として緊急に対処することが必要なものの

* 5 国民の保護のための措置【国民保護措置】（1 ページ）

対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関が法律の規定に基づいて実施する武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第 2 2 条第 1 号に掲げる措置（同号へに掲げる措

置にあっては、対処基本方針が廃止された後これらのものが法律の規定に基づいて実施するものを含む。)

*** 6 武力攻撃事態等 (1 ページ)**

武力攻撃事態と武力攻撃予測事態をいう。

*** 7 指定公共機関 (1 ページ)**

独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、政令で定めるもの

*** 8 指定地方公共機関 (1 ページ)**

都道府県の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて当該都道府県の知事が指定するもの

*** 9 国民保護に関する埼玉県計画 (2 ページ)**

国民保護法第 34 条に基づき県が作成する県の国民の保護に関する計画

*** 10 所沢市国民保護対策本部 (3 ページ)**

内閣総理大臣から国民保護対策本部の設置について指定を受けたときに、市長が設置するもの

*** 11 所沢市緊急対処事態対策本部 (3 ページ)**

内閣総理大臣から緊急対処事態対策本部の設置について指定を受けたときに、市長が設置するもの

*** 12 武力攻撃災害 (3 ページ)**

武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害のこと。

*** 13 放送の自律 (4 ページ)**

放送に関して、他からの支配や助力を受けず、自分の行動を自分の立てた規

律に従って正しく規制すること。

*** 14 要配慮者（4 ページ）**

災害が発生し自分の身に危険が迫った場合、それに関する情報を入手することが困難な方、安全な場所へ避難する際や避難場所（避難所）での生活において生活上の不便を余儀なくされる方、周囲の人の手助けを必要とする方々で、高齢者を含む要支援者の方、傷病者、身体障害者、知的障害者、精神障害者をいう。また、理解能力や正しい判断力をもたない乳幼児や小学生、日本語があまり理解できない外国人の方々なども含む。

*** 15 国民の保護に関する基本指針【基本指針】（平成17（2005）年3月25日閣議決定）（13 ページ）**

国民の保護のための措置の実施に関する基本的な方針、国民保護計画等の作成の基準となる事項に加え、想定される武力攻撃事態の類型を「着上陸侵攻」「ゲリラや特殊部隊による攻撃」「弾道ミサイル攻撃」「航空攻撃」の4つに分類するとともに、これらの類型に応じた避難、救援、武力攻撃災害への対処などの措置について定めたもの

*** 16 指定行政機関（13 ページ）**

内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法、国家行政組織法等で規定する国の行政機関で、政令で定めるもの。具体的には、内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁。

*** 17 NBC災害（14 ページ）**

核兵器（Nuclear weapons）、生物兵器（Biological weapons）、化学兵器（Chemical weapons）を使用した攻撃によって引き起こされた武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害のこと。

大量無差別な殺傷や広範囲の汚染が発生する可能性がある。

*** 18 避難住民等 (15 ページ)**

避難住民及び武力攻撃災害による被災者

*** 19 緊急物資 (16 ページ)**

避難住民等の救援に必要な物資及び資材その他国民の保護のための措置の実施に当たって必要な物資及び資材

*** 20 指定地方行政機関 (17 ページ)**

指定行政機関の地方支分部局その他の国の地方行政機関で、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令で定めるもの

*** 21 弾道ミサイル (18 ページ)**

ロケットを推進装置とし、大気圏外の真空中を慣性力で飛行するミサイルの総称。射程距離が長く、大陸間の目標攻撃に適していることから、大量破壊兵器の運搬手段として利用される。

*** 22 核兵器 (21 ページ)**

ウランやプルトニウムなど放射線物質を用いて発生する核分裂反応・重水素などによる核融合反応を利用した爆弾のこと。

核兵器の種類には、原子爆弾・水素爆弾・中性子爆弾（水素爆弾の一種）などがある。

*** 23 全国瞬時警報システム (J - A L E R T) (23 ページ)**

地震や弾道ミサイルなど対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、通信衛星を用いて国（内閣官房・気象庁）から情報を送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動するなどして、住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステム。

*** 24 緊急情報ネットワークシステム (E m - N e t) (23 ページ)**

総合行政ネットワーク (L G W A N) を利用して、国（官邸）と地方公共団体、指定行政機関、及び指定地方公共機関との間で緊急情報の通信を行うシステム。メッセージを強制的に相手側端末に送信し、配信先端末では強制的にメッセージが着信すると同時にアラーム音が鳴り注意喚起を促す仕組みとなっ

ている。主に緊急時に大量の文書を迅速・確実に送達するために用いる。

* 25 外部被曝・内部被曝 (28 ページ)

放射線を浴びることを、放射線を被曝するという。

外部被曝：離れた線源（放射線を出す源）から放射線の照射を受ける。

病院でのX線撮影は、これにあたる。照射線量が多ければ危険

内部被曝：放射性物質を体内に取り込んで照射を受ける。

臓器に取り込まれ、細胞に接して照射を受けるので危険

様々な方法で早期に体外へ放射性物質を出すことが必要（除染）

体内に取り込まれる様式は、呼吸による吸入、飲み込む、皮膚表面の傷から吸収される等がある。

* 26 生物兵器 (28 ページ)

生物兵器とは細菌・ウイルス・菌、またはそれらが生成する毒素を利用し人畜に致死性或いは悪影響を与える事を目的とした兵器の総称である。

* 27 化学兵器 (29 ページ)

化学兵器は第一次世界大戦で大量に使用され人道的見地から現在では使用が禁止されている。

化学兵器とは人工的に生成された化学物質により人間を致死させる兵器の総称で毒ガス兵器と同じである。

大きく分類して神経剤系・びらん系・血液剤系・窒息剤系に大別出来る。

* 28 道路啓開 (37 ページ)

道路をふさぐ障害物などを除去し、きりひらくこと。

* 29 安定ヨウ素剤 (38 ページ)

核分裂により環境中に放出される放射性物質の一つに、放射性ヨウ素がある。この放射性ヨウ素は、人間の体内に入ると、甲状腺に集まる性質があり、甲状腺の集中的な被曝を引き起こすこととなる。

一方、甲状腺は安定ヨウ素を取り込んで、ホルモンを分泌しているため、放射性ヨウ素が甲状腺に入る前にヨウ化カリウム錠剤などの安定ヨウ素剤を服用しておくこと、甲状腺に入り込む量を少なくすることができる。

*30 トリアージ (43 ページ)

災害時等において、現存する限られた医療資源(医療スタッフ、医薬品等)を最大限に活用して、可能な限り多数の傷病者の治療を行うためには、負傷者の状態の緊急性や重症度に応じて治療の優先順位を決定し、患者搬送、病院選定、治療の実施を行うことが大切である。

トリアージとは、負傷者を重症度、緊急度などによって分類し、治療や搬送の優先順位を決めることである。

*31 生活関連等施設 (46 ページ)

発電所、浄水施設、危険物の貯蔵施設など国民生活に関連のある施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設又はその安全を確保しなければ周辺地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設(危険物を取扱う施設等)をいう。

*32 放射性同位元素 (47 ページ)

身のまわりには多数の元素が存在する。そのうちで陽子数は等しいが中性子数が異なるものがあり、これらを互いに同位元素(Isotope)または同位体と呼ぶ。また、同位体のように陽子数と中性子数の違いをふまえて原子核の種類を区別した場合、これらを核種と表現する。この同位元素のうち、放射線を放出する能力(放射能)を持つものを特に放射性同位元素(Radioisotope: RI)または放射性同位体と呼ぶ。

*33 災害対策基本法 (48 ページ)

国土をはじめ国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し、国、地方公共団体及びその他の公共機関を通じて必要な体制を確立するとともに防災計画など災害対策の基本を定めた法律

*34 ボランティアコーディネーター (51 ページ)

ボランティアを受けたい人と、ボランティアしたい人とを結び付け、お互いの希望をかなえるための需給調整などの役割をする人

*35 危機対策会議 (53 ページ)

危機(災害を含む。)が発生した場合、又は発生するおそれがある場合に、情報の収集や対応策を検討するため、所沢市危機管理指針に基づき市に設置

される組織

*** 36 所沢市危機管理指針（53 ページ）**

地震・風水害などの災害や、武力攻撃事態、大規模テロなどの緊急処理事態、SARSなどの感染症、環境汚染事故など、さまざまな危機への対応について、市としての基本的な対応方針を定めたもの

*** 37 危機対策本部（53 ページ）**

災害、武力攻撃、緊急処理事態以外の危機が発生した場合、又は発生するおそれがある場合において、緊急対策を市長の指揮命令のもと総合的に対応する必要があると市長が判断したとき、所沢市危機管理指針に基づき市に設置される対策本部のこと

*** 38 特殊標章（66 ページ）**

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に定める文民保護標章をいう。
文民保護標章。

*** 39 ジュネーヴ諸条約第一追加議定書（66 ページ）**

ジュネーヴ諸条約は、戦時における戦闘員や文民の人権の確保について定めており、次の4つの条約と2つの追加議定書からなる。

- ・ 戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する条約
（第一条約）
- ・ 海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する条約
（第二条約）

《第一条約及び第二条約の主な内容》

戦時中に発生した負傷者と医療活動をしている団体は保護しなければならない。

- ・ 捕虜の待遇に関する条約（第三条約）

《第三条約の主な内容》

捕虜は人道的に取扱わなければならない。

- ・ 戦時における文民の保護に関する条約（第四条約）
- ・ 国際的武力紛争の犠牲者の保護に関する議定書（第一追加議定書）
- ・ 非国際的武力紛争の犠牲者の保護に関する議定書（第二追加議定書）

《第四条約及び追加議定書の主な内容》

非戦闘員である文民は保護されなければならない。

*** 40 緊急対処保護措置（98 ページ）**

緊急処理事態対処方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関が法律の規定に基づいて実施する事態対処法第25条第3項第2号に掲げる措置（緊急処理事態対処方針が廃止された後これらの者が法律の規定に基づいて実施する被害の復旧に関する措置を含む。）

国民保護に関する所沢市計画

【令和4年2月改定】

所沢市 危機管理室

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1

TEL 04-2998-9399

FAX 04-2998-9042

e-mail:a9399@city.tokorozawa.saitama.jp